

京 都 市 会 時 報

特 集 号

平成 2 3 年回顧

京都市会事務局調査課

平成 23 年を顧みて

平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分、我が国観測史上最大規模となるマグニチュード 9.0 の大地震が三陸沖で発生した。この地震に伴い大津波が発生し、岩手県、宮城県、福島県を中心とする東北地方の太平洋沿岸地域に甚大な被害をもたらした。また、これら地震と津波被害の影響で、東京電力の福島第一原子力発電所で深刻な原子力事故が発生した。この原子力事故の影響で、東京電力は、電力不足となり、地域ごとに交代で電気を止める計画停電を実施した。5 月には、菅首相（当時）が浜岡原子力発電所（静岡県）の全原子炉の運転停止を要請し、中部電力がこれを受け入れるなど、電力発電所の在り方や我が国のエネルギー政策の方向性に国民の関心が高まり、国、地方、電力事業者等において活発な議論がなされた。さらに、欧州をはじめ世界各地でも、脱原発の動きが見られた。

東日本大震災に関して、本市では、発災後、直ちに緊急消防援助隊を被災地に派遣するなど、職員の派遣や救援物資の提供を行い、その後も、被災地復興のため、支援を継続している。市会においても、3 月 15 日、全会派の議員が街頭募金活動を行い、災害見舞金と併せて募金を被災地に送付した。本書では、この問題を「第 5 東日本大震災における本市の取組について」で大きく取り上げている。

平成 23 年の国内外では、その他にも、地震、洪水や大規模な事故が相次いで発生した。

市会においては、「京都市会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき市会議員の数に関する条例の一部を改正する条例」の制定を求める直接請求があり、1 月臨時会が開会された。4 月 10 日には、京都市議会議員一般選挙が執行され、新議員の任期が 4 月 30 日から始まった。初市会となる 5 月定例会の本会議において、正副議長の選挙が行われ、第 77 代議長に小林正明議員が、第 86 代副議長に安井つとむ議員がそれぞれ就任された。また、8 月 2 日、臨時会の本会議において、小林正明議長の議長辞職に伴い、第 78 代議長に井上与一郎議員が就任された。市会における取組としては、これまでの 4 次におたる市会改革の取組を継承し、議会機能の充実・強化と開かれた市会のより一層の推進を図るため、5 月 30 日、地方自治法第 100 条第 12 項による「協議・調整の場」として「市会改革推進委員会」（委員 20 名）を設置し、以後、月 1 回開会して活発な議論を行っている。また、5 月定例会では予算議案（3 件）が、9 月定例会では市長提案の条例議案が、それぞれ修正可決された。

本書は、京都市政の平成 23 年の 1 年を回顧し、この年に起こった事柄の中からその主なものを取り上げて収録していますので、参考資料としてお役に立てば幸いです。

目 次

平成 23 年を顧みて	1
第 1 市会議員選挙と新市会の発足について	3
第 2 市会における取組等について	11
第 3 組織の一部改正等について	31
第 4 市財政について	44
第 5 東日本大震災における本市の取組について	56
第 6 岡崎地域活性化ビジョンの策定及び推進について	67
第 7 左京区総合庁舎開所について	69
第 8 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について	71
第 9 京都市商業活性化アクションプラン 2011 の策定について	73
第 10 子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例の制定について	74
第 11 小中一貫校「東山開晴館」開校について	75
第 12 京都市市営住宅ストック総合活用計画の策定について	76
第 13 「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」の策定について	78
第 14 交通事業経営健全化に向けた増収増客の取組について	80
資料	
第 1 平成 23 年 市会本会議・常任委員会等開会数一覧	83
第 2 平成 23 年 請願等受理及び処理件数一覧	84
第 3 平成 23 年 市会本会議における議案審議件数一覧	85
第 4 平成 23 年 月別・分類別図書増加数一覧	86
第 5 平成 23 年 月別・分類別図書及び資料貸出状況一覧	88

第 1 市会議員選挙と新市会の発足について

1 市会議員選挙

4 月 10 日、戦後 17 回目となる京都市議会議員一般選挙が、京都府議会議員一般選挙と共に執行された。定数 69 人に 98 人が立候補し、投票率 42.90%となった選挙の結果は、次のとおりである。

(京都市会議員の党派別、新旧別集計)

区 分		立候補者数		当選者数		得票数	得票率
		人数	%	人数	%		
自由民主党	現	19(1)	24.4	19(1)	33.3	141,633	29.67
	新	4		3			
	元	1		1			
	計	24(1)		23(1)			
日本共産党	現	18(9)	24.4	15(8)	21.7	102,395	21.45
	新	6		0			
	元	0		0			
	計	24(9)		15(8)			
民主党	現	14(2)	20.4	11(1)	18.8	90,046	18.87
	新	6		2			
	元	0		0			
	計	20(2)		13(1)			
公明党	現	10(2)	12.2	10(2)	17.4	72,721	15.24
	新	2		2			
	元	0		0			
	計	12(2)		12(2)			
地域政党 京都党	現	0	8.2	0	5.8	46,907	9.83
	新	7(2)		3(1)			
	元	1		1			
	計	8(2)		4(1)			
みんなの党	現	0	3.1	0	1.4	12,978	2.71
	新	3(1)		1(1)			
	元	0		0			
	計	3(1)		1(1)			
社会民主党	現	0	2.0	0	0	2,996	0.63
	新	2		0			
	元	0		0			
	計	2		0			
無所属等	現	0	5.1	0	1.4	7,639	1.60
	新	5		1			
	元	0		0			
	計	5		1			
合 計	現	61(14)		55(12)		477,315	
	新	35(3)		12(2)			
	元	2		2			
	計	98(17)		69(14)			

注 1 () 内は、内数で女性の数

注 2 立候補者数及び当選者数に占める割合(%)は小数点第 2 位、得票率は小数点第 3 位を四捨五入している。

2 会派の結成

新議員の任期が 4 月 30 日に始まり、同日に 5 会派から、また、5 月 30 日に 1 会派から会派結成届が提出された。

会 派 の 名 称	所 属 議 員 数	会 派 結 成 日
自由民主党京都市会議員団	23 名	平成 23 年 4 月 30 日
日本共産党京都市会議員団	15 名	
民主・都みらい京都市会議員団	13 名	
公明党京都市会議員団	12 名	
地域政党京都党京都市会議員団	4 名	
みんなの党・無所属の会	2 名	平成 23 年 5 月 30 日

3 各派世話人会

新市会における当面の諸課題について協議するため、5 月 2 日に各派世話人会（交渉会派である 4 会派で構成）が開催され、以後精力的に協議が重ねられた。

5 月 17 日の本会議において、議長の指名により市会運営委員が選任されたことにより、その役割を終えた。

各派世話人会（代表世話人会を含む。以下同じ。）における主な協議事項等は、次のとおりである。

なお、5 月 9 日以降の各派世話人会には、非交渉会派はオブザーバーとして出席した。

(1) 会派の順序

多数会派の順とすることに決定した。

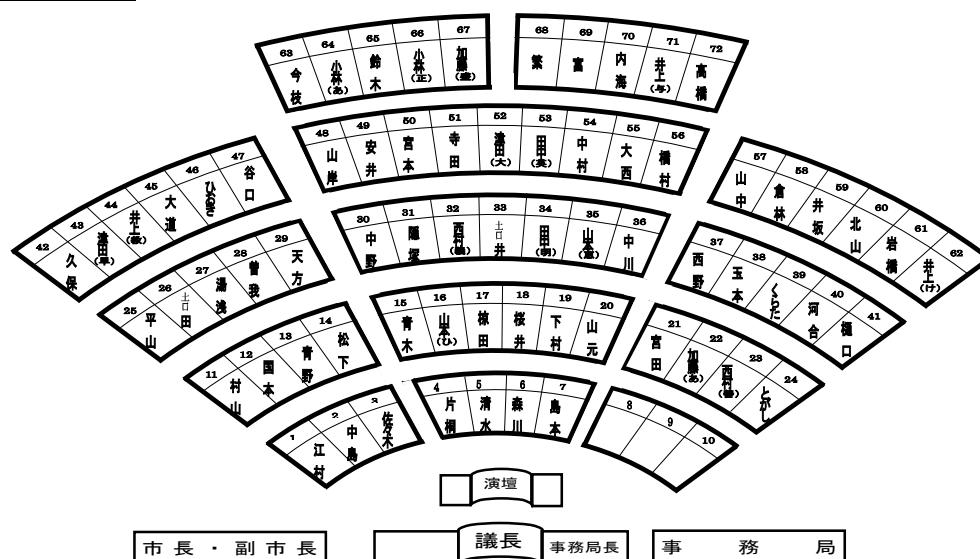
(2) 会派の控室

別紙 1 及び別紙 2 の改修案のとおり決定した。

(3) 議席について

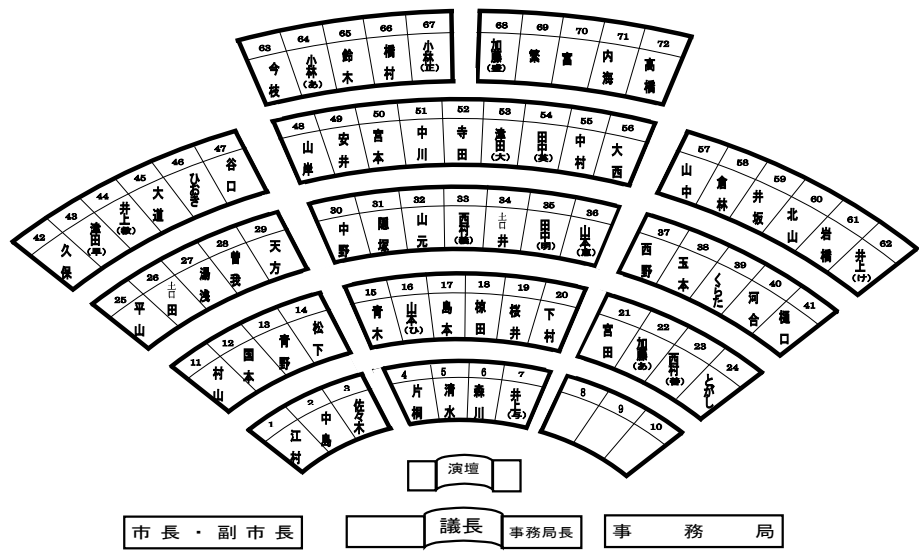
下図のとおりとした。

議 席 図



(参考) 9 月 27 日以降の議席図

議 席 図



(4) 正副議長、その他役員の選出について

ア 正副議長（「4 正副議長の選挙」参照）

イ 市会選出監査委員（2 名）

ウ 京都府後期高齢者医療広域連合議会議員（4 名）

候補者を事前選考したうえで、指名推選の方法により選挙を行うこととし、また、候補者については、各会派の所属議員数を基に比例配分（自民 1、共産 1、民主 1、公明 1）することとした。

エ 常任委員会の名称、所管及び定数

次のとおりとした。

名 称	所 管	定数
経済総務委員会	行財政局，総合企画局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項	13
くらし環境委員会	環境政策局及び文化市民局の所管に属する事項	13
教育福祉委員会	保健福祉局及び教育委員会の所管に属する事項	13
まちづくり委員会	都市計画局及び建設局の所管に属する事項	13
交通水道消防委員会	消防局，交通局及び上下水道局の所管に属する事項	17

オ 市会運営委員会

定数は、前任期と同様に 15 名とし、自民 5、共産 4、民主 3、公明 3 とした。また、理事についても前任期と同様に 6 名とし、自民 2、共産 2、民主 1、公明 1 とした。

非交渉会派は、1 名のオブザーバー参加を認めることとした。

カ 特別委員会

予算（決算）特別委員会に第 1 分科会、第 2 分科会及び第 3 分科会を置き、各分科会の所管及び定数は、次のとおりとすることとした。

分科会	所 管	定数
第 1 分科会	環境政策局、行財政局、総合企画局、文化市民局、産業観光局、会計管理者、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第 2 分科会及び第 3 分科会の所管に属しない事項	23
第 2 分科会	保健福祉局、都市計画局、建設局及び教育委員会の所管に属する事項	23
第 3 分科会	消防局、交通局及び上下水道局の所管に属する事項	23

キ 人権擁護委員（8 名）

委員候補者の割当ては、従来どおり各会派の所属議員数を基に比例配分（自民 3、共産 2、民主 2、公明 1）することとした。

4 正副議長の選挙

- (1) 5 月 18 日の本会議において正副議長の選挙が行われ、第 77 代議長に小林正明議員が、第 86 代副議長に安井つとむ議員が就任した。選挙結果は、以下のとおりである。

ア 議長選挙

投票総数	有効投票		無効投票
69	小林正明議員	54	15

イ 副議長選挙

投票総数	有効投票		無効投票
69	安井つとむ議員	54	0
	北山ただお議員	15	

- (2) 8 月 2 日の本会議において、小林正明議長の辞職を許可し、議長の選挙を行った。投票の結果、第 78 代議長に井上与一郎議員が就任した。

投票総数	有効投票		無効投票
69	井上与一郎議員	52	2
	北山ただお議員	15	

5 常任委員会及び市会運営委員会の委員の選任等

5 月 18 日の本会議において、議長の指名により、常任委員会及び市会運営委員会の委員が選任された。また、本会議終了後に常任委員会及び市会運営委員会の合同委員会が開会され、それぞれの委員会の正副委員長が互選された。

各委員会の委員割当表は、図 2 のとおりである。

(図 2)

常 任 委 員 会											
委員会	経済総務		くらし環境		教育福祉		まちづくり		交通水道消防		
	共	民	自	民	自	京	自	共			
委員長											
副委員長	自	民	自	公	共	公	民	京	自	共	

市会運営委員会		
自		
共	民	公

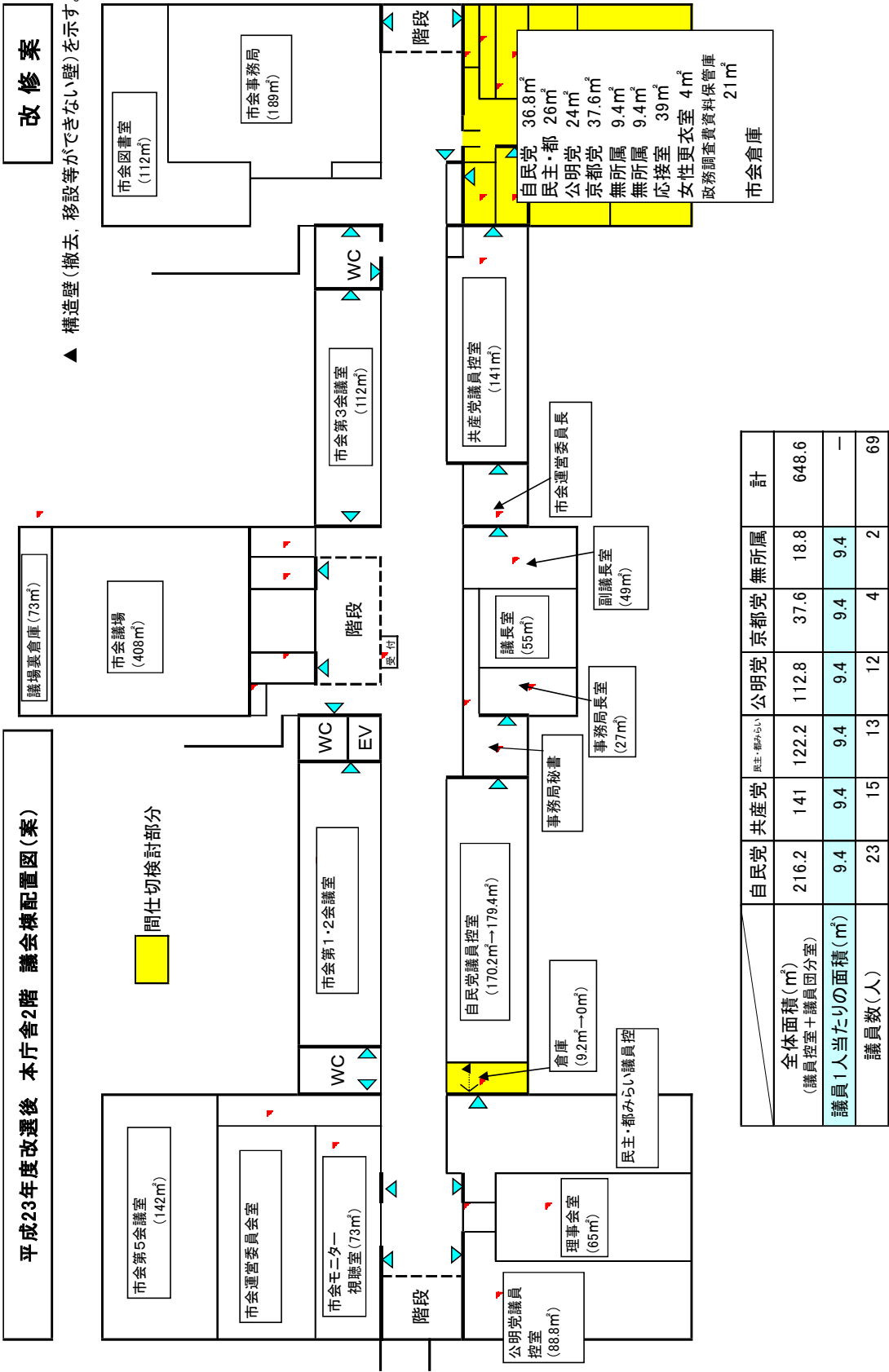
特 別 委 員 会					
第1分科会		第2分科会		第3分科会	
予算 決算					
自					
民主	自副	自主	公副	共主	京副

定数	13	13	13	13	17
	4	4	5	4	6
自民					
23 共産	3	3	3	3	3
15 民主・都	3	3	2	2	3
13 公明	2	2	2	2	4
12 京都	1	0	1	1	1
4 無所属	0	1	0	1	0
2					

15
5
4
3
3
オブザーバー 1

69 (第1分科会) 23 (第2分科会) 23 (第3分科会) 23		
8	8	7
5	5	5
5	4	4
4	4	4
1	1	2
0	1	1

(別紙 1)

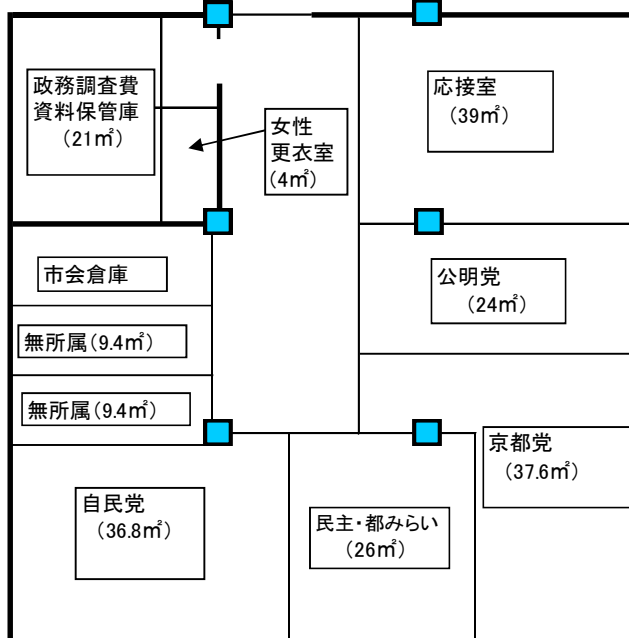


(別紙 2)

本庁舎2階 議員団分室等部分

は移動出来ない壁を示す

○全体 約268㎡

○自民党・分室
55.2㎡→36.8㎡○民主・都みらい・分室
31.2㎡→26㎡○共産党・分室(移動)
45.6㎡→0㎡○公明党・分室
28.8㎡→24㎡○京都党議員控室
(新設)37.6㎡○無所属議員控室
(新設)9.4㎡○無所属議員控室
(新設)9.4㎡○応接室
(新設)39㎡○女性更衣室
13㎡→4㎡○政務調査費資料保管庫
12㎡→21㎡○市会倉庫・通路等
約60㎡

第 2 市会における取組等について

1 市会改革の取組

(1) 市会改革推進委員会（第 4 次市会改革）

市会改革推進委員会は、平成 21 年 3 月 19 日に市会運営委員会の小委員会として設置され、平成 21 年 5 月 13 日から 23 回の委員会を開会し、検討を要する課題について順次議論を進め、その検討結果は市会改革推進委員会報告（別記 1）として取りまとめられ、平成 23 年 3 月 14 日に開会された市会運営委員会に報告された。

(2) 市会改革推進委員会（平成 23 年 5 月～）

平成 23 年 5 月 30 日、地方自治法第 100 条第 12 項の規定に基づく協議又は調整を行うための場として、市会改革推進委員会を設置した。

市会改革推進委員会では、主に代表世話人会等で提案された事項や、「市会改革の取組～「地域主権」時代にふさわしい市会を目指して～」(別記 2)に掲載されている「具体的取組項目」及び各会派から提案された検討項目について検討を行い、検討結果は随時取りまとめたうえ、議長に報告された（別記 3-1～4）。

議長から市会運営委員会に諮問され、市会改革推進委員会での検討結果を踏まえて実施に至った取組は、次のとおりである。

- 平成 23 年 9 月定例会から、非交渉会派（所属議員が 4 人以下の会派）の議員も本会議における代表質問（質疑）ができることとした。（平成 23 年 9 月 26 日市会運営委員会決定）
- 平成 23 年 9 月定例会から、本会議の傍聴者に代表質問の項目を配布することとした。（平成 23 年 9 月 26 日市会運営委員会決定）
- 平成 23 年 12 月から、モニター放映を実施する委員会（市会改革推進委員会を含む）の審査予定案件一覧を、委員会開会日の 3 日前（土・日・祝日を除く）の時点で、市会ホームページで公表することとした。（平成 23 年 11 月 24 日市会運営委員会決定）
- 平成 23 年 12 月から、委員会モニターテレビ視聴者に資料提供を行う際、モニター室内の閲覧スペースで閲覧していただく方法から、自席で閲覧していただける方法に改善し、閲覧部数も増やすこととした。（平成 23 年 11 月 24 日市会運営委員会決定）
- 議会からの新たな情報発信について、前向きに取り組んでいく方向で進めていくこととした。（詳細については、市会運営委員会での協議に委ねられた。）

2 議員報酬の削減、費用弁償の廃止等

(1) 議員定数の削減を求める直接請求

市会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき市会議員の数に関する条例の一部

改正を求める住民からの直接請求（有効署名数 33,704 筆）を受け、1 月臨時会を開いた。

議案は、1 月 24 日の本会議で市会運営委員会に付託し、同委員会で請求代表者から条例改正の必要性など意見陳述が行われたうえで審査し、31 日の本会議で表決の結果、否決した。

(2) 議員報酬の削減，費用弁償の廃止

3 月 14 日の市会運営委員会において、市会改革推進委員会からの報告を受け、次のア及びイの条例改正案を異議なく決定するとともに、市会運営委員会提出議案とすることを決定した。当該条例改正案は、3 月 15 日の第 2 回市会（定例会）の本会議において原案どおり全会一致で可決された。

ア 京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正

平成 21 年度から実施した議員報酬の 5 パーセント削減措置に引き続き、平成 23 年度の議員報酬を 10 パーセント削減することとした。

イ 京都市会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正
市会議員が定例会等に出席したときの費用弁償を平成 23 年度から廃止することとした。

3 修正議決事件

(1) 平成 23 年度京都市一般会計補正予算(2 件)・平成 23 年度京都市基金特別会計補正予算

東日本大震災対策をはじめとする、総額 382 億 7,200 万円の平成 23 年度 5 月補正予算について、平成 23 年度から実施することとした議員報酬 10 パーセント削減と費用弁償の廃止により生じた 1 億 300 万円を震災対策の財源に充当することとし、補正予算の財源の一部である公債償還基金の取崩し額を減額することとした。

5 月 30 日の第 3 回市会（定例会）の本会議において全会一致で修正可決した。

(2) 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定

第 4 回市会（定例会）において、市長提案の京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定に係る議案については、くらし環境委員会に付託し、その審査過程において、自民党、民主・都みらい及び公明党から共同で修正案が、また、共産党から修正案が、それぞれ提出された。10 月 28 日のくらし環境委員会における審査・表決の結果、共産党修正案は否決し、自民党、民主・都みらい及び公明党の共同修正案は多数をもって可決すべきものと決定した。

同条例については、10 月 31 日の最終本会議において、くらし環境委員長の報告、共産党修正案の提案説明、討論の後に表決を採り、くらし環境委員会の修正案及び当該修正部分を除く原案をいずれも賛成多数で可決した。

4 政務調査費に係る住民監査請求・住民訴訟への対応

(1) 住民監査請求

3 月 29 日、平成 21 年度に交付された政務調査費に係る住民監査請求が提起された。政務調査費の使途を巡る住民監査請求は、平成 18 年度交付分から 4 年連続となった。

5 月 27 日に、返還請求の対象とされた約 8,750 万（4 会派・28 議員（前議員を含む。））のうち、約 6,600 万円に係る請求を地方自治法の規定に適合していないものとして却下するとともに、2 議員分の 6 万 4,696 円を目的外使用とする監査結果が公表された。

これを受け、目的外使用があるとされた 2 議員において、自主的な収支報告書等の訂正が行われ、その結果、2 議員に返還は生じなかった。

(2) 住民訴訟

6 月 24 日、(1)の監査結果を不服として、2 会派・15 議員（前議員を含む。）に対して交付された政務調査費に係る住民訴訟が提起された。

8 月 30 日に第 1 回口頭弁論が開かれ、現在、京都地方裁判所で係属中である。

5 主な諸規程の改正等

(1) 京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正

(2) 京都市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正

以上の内容は、2(2)を参照

(3) 京都市会情報公開条例及び京都市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正

京都市会情報公開条例による公開決定等に係る不服申立てについて、京都市情報公開・個人情報保護審査会において議長の諮問に応じ、調査し、及び審議することとした。

(4) 京都市会委員会条例の一部改正

常任委員会の名称、所管等の一部を変更した。

(5) 京都市会委員会要綱の一部改正

予算（決算）特別委員会の名称、所管等の一部を変更した。

(6) 京都市会会議規則の一部改正

地方自治法第 100 条第 12 項の規定に基づく協議又は調整を行うための場として、市会改革推進委員会を設置した。

(7) 市会改革推進委員会要綱の制定

市会改革推進委員会の運営その他必要な事項を定めた。

(別記 1)

平成 23 年 3 月 14 日

市会運営委員会

委員長 橋村 芳和 様

市会改革推進委員会

委員長 橋村 芳和

市 会 改 革 推 進 委 員 会 報 告

この度、市会改革推進委員会では、下記の項目について、検討結果を別添のとおり取りまとめましたので、報告致します。

記

- 1 海外行政調査の在り方
 - 2 議会活動記録集の在り方
 - 3 本会議における個人による一般質問と一問一答方式の導入
 - 4 議員報酬
 - 5 費用弁償（本会議及び委員会等に参加したときに支給される費用弁償）
 - 6 政務調査費
 - 7 議員定数
 - 8 議会基本条例
- 中間報告（平成 22 年 2 月 22 日）にて報告した項目
- 1 常任委員会における一般質問の事前通告制の導入
 - 2 「市会だよりの充実」
 - 3 政務調査費の在り方
 - 4 議員研修の充実（実施手法の見直し）

平成 23 年 3 月 14 日

市会改革推進委員会 報告書

1 海外行政調査の在り方

本検討項目については、新たに「京都市会海外行政調査実施要領」を取りまとめ、①調査をしようとする議員による主体的な企画立案、②調査実施の必要性を判断するための審査会の設置、③調査の提案から報告までの手続の一層の明確化、などを図った。

なお、審査会の運営方法及び調査の報告方法など具体的な運用に当たっては、実施の段階で改めて協議することとした。

2 議会活動記録集の在り方

本検討項目については、厳しい本市財政状況の下、経費削減の観点から、来任期分から廃止することとした。

なお、現任期分は、更なる簡素化を図ったうえで作成することとした。

3 本会議における個人による一般質問と一問一答方式の導入

本検討項目については、他都市における本会議及び委員会の運営状況を調査すべきである、議場のレイアウト変更の問題を勘案すべきであるなどの意見があったことから、来任期以降、引き続き研究を進めていくこととした。

4 議員報酬

本検討項目については、本市の厳しい社会経済状況、財政状況等を勘案し、平成 23 年度から 1 年間、特例措置として 10%削減することとした。

5 費用弁償（本会議及び委員会等に出席したときに支給される費用弁償）

本検討項目については、地方自治法上その支給が認められているものであり、額についても、その時々状況に応じ、これまでから市会改革の一環として減額してきたが、本市の厳しい社会経済状況や他の政令指定都市の支給状況等を勘案し、平成 23 年度から廃止することとした。

6 政務調査費

本検討項目については、現在の執行状況を踏まえ、議会費全体の抑制を図る観点から減額を検討したが、議員による市政の調査研究活動が重要であること、使途を全部公開するとともに未使用の残額は返還されるものであること等に鑑み、現行どおりとし、改めて必要があるときに検討することとした。

7 議員定数

本検討項目については、政令指定都市における定数の状況、平成 22 年国勢調査速報集計等に基づく選挙区ごとの議員 1 人当たりの人口の状況等を踏まえ、来任期において改めて検討していくこととした。

8 議会基本条例

本検討項目については、議会にとって重要な事項を定めるものであり、十分時間を掛けて検討する必要があるため、来任期において議論していくこととした。

○ 中間報告（平成 22 年 2 月 22 日）にて報告した項目

1 常任委員会における一般質問の事前通告制の導入

本検討項目については、9 月市会における試行実施も踏まえ検討を重ねた結果、議員の自由な討議の制限及び常任委員会としての緊張感の維持という点などから課題も多いことから、改めて必要があるときに検討することとし、各常任委員会においては、正副委員長を中心に効率的な議案審査及び所管事務調査に十分留意のうえ運営に当たることとした。

2 「市会だより」の充実

本検討項目については、開かれた市会の推進を一層図っていく視点から検討した結果、2 月定例会号のページ数を倍増し掲載内容を充実するとともに、来任期から代表質疑・質問を行った議員の氏名及び顔写真を新たに掲載することに決定した。また、今後、紙面構成の大きな変更など必要があれば各会派にて構成する

編集委員会等を設置し協議することも検討することとした。

3 政務調査費の在り方

(1) 交付額及び交付対象

交付額及び交付対象については、いずれも現行どおりとすることとし、改めて必要があるときに検討することとした。

(2) 外部専門家の活用

外部専門家の活用については、政務調査費の使途に関し客観的妥当性の確保を図るための方策として検討を進めたが、客観性の担保は議員及び会派の責任において取り組むべきなどとの意見があったことから、改めて必要があるときに検討することとした。

(3) 政務調査費の使用に関連する課題

(平成 19 年度分政務調査費に係る監査結果に付された監査委員の意見:①調査出張に係る事前計画書等の作成及び保存について、②年賀はがき、暑中見舞いはがき等の利用抑制等について、③切手等の台帳の整備について、④人件費の支出の際の関連手続の徹底について)

政務調査費の使用に関連する課題のうち、切手台帳の整備については、台帳の様式(別紙参照)を定めて努力義務とし、その他の3件については、説明責任を果たすうえで、監査委員の意見を踏まえて議員及び会派が適切に判断することとし、要綱等による一律の義務付けはしないこととした。

4 議員研修の充実(実施手法の見直し)

本検討項目については、議員の政策立案能力及び審議能力を強化し、議会の活性化を図る視点から検討した結果、平成 22 年度以降は年間計画を策定し計画的に実施していくことに決定した。

京都市会海外行政調査実施要領

1 趣旨

この実施要領は、京都市会会議規則第 127 条の規定に基づき京都市会が実施する海外行政調査（以下「調査」という。）に関し必要な事項を定めるものである。

2 調査の目的

調査は、市政における課題の解決を目指して、市会として海外諸国の実情を調査し、その成果を市政に反映させることにより、市民生活の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。

3 調査の実施

調査は、具体的な調査の目的、テーマ及び項目が市政における課題に関連するものについて、調査の必要性を明確にした上で実施するものとする。

4 調査団の編成

調査は、所属会派を異にする複数の議員からなる調査団を編成して実施するものとする。

5 調査の期間

調査期間は、14 日以内とする。

6 調査の旅費

調査に要する旅費は、京都市旅費条例を準用して支給する。ただし、議員 1 人につき 100 万円を限度とする。

7 調査計画書の作成

- (1) 調査をしようとする議員は、議長に対し調査計画書（様式 1）を提出しなければならない。
- (2) 調査計画書の作成に当たっては、必要に応じて関係機関等と協議を行うことにより、調査の相当性の確保に努めるものとする。

8 審査会の設置

議長は、調査計画書が提出されたときは、当該調査計画書に記載された調査を実施する必要性について審査するため、審査会を設置するものとする。

9 実施の決定

- (1) 議長は、審査会において調査の必要性が認められた場合、調査の実施について、市会運営委員会に諮問するものとする。
- (2) (1)における諮問の結果、了承を得たときは、京都市会会議規則第 127 条の規定により実施を決定する。

10 決定後の変更方法

決定事項に変更がある場合の取扱いは、京都市会における委員及び議員の派遣に関する要領 2(3)を準用する。

11 調査計画書の公表

実施が決定された調査について、議長は、速やかに調査計画書を公表するものとする。

12 調査の実施報告

- (1) 調査団は、調査終了後、議長に調査報告書（様式 2）を提出しなければならない。
- (2) 調査団は、調査に参加していない議員に対し、調査の成果を共有することを目的とした報告をするものとする。

13 その他

この実施要領に定めるもののほか、調査に関し必要な事項は、議長が定める。

附則

この要領は、平成 年 月 日から施行する。

年 月 日

京都市会議長

海外行政調査計画書

下記のとおり，海外行政調査について計画しましたので提出いたします。

記

1 調査の目的

2 調査テーマ

3 調査項目及び選定理由

(調査テーマ)	(調査項目)
	(選定理由)
(調査テーマ)	(調査項目)
	(選定理由)
(調査テーマ)	(調査項目)
	(選定理由)

4 調査テーマに係る調査都市・施設の選定

調査のテーマ及び調査項目等について検討した結果，以下の都市，施設を選定します。

調査項目	都市名・施設名及び選定理由
	(都市名・施設名) (選定理由)
	(都市名・施設名) (選定理由)
	(都市名・施設名) (選定理由)
	(都市名・施設名) (選定理由)
	(都市名・施設名) (選定理由)
	(都市名・施設名) (選定理由)

5 調査行程及び経費

(1) 調査日程

日程 年 月 日 ～ 年 月 日

月 日	発着地・滞在地	交通機関	調査項目・調査都市・調査施設等

(2) 経費

合 計 額	円
一人当たり概算額	円
内 訳	

6 その他（参考事項等）

※参考資料があれば，添付してください。

年 月 日

京都市会議長

調査団

団 長 _____

副団長 _____

団 員 _____

団 員 _____

海外行政調査報告書

下記のとおり，海外行政調査を実施致しましたので報告します。

記

1 調査日程

日程 年 月 日 ～ 年 月 日

月 日	発着地・滞在地	交通機関	調査項目・調査都市・調査施設等

2 調査内容

調査都市等	
調査内容	(調査項目)
	(調査結果)

3 その他

※調査内容の詳細について，資料を別に添付してください。

備 品 等 購 入 台 帳		
物 品 名	購 入 年 月 日	購 入 金 額
		円

参考資料

資料 1 「市会改革推進委員会」名簿

資料 2 「市会改革推進委員会」における検討経過について

「市会改革推進委員会」名簿

○委員

	氏 名	備 考
委員長	巻 野 渡	平成 21 年 3 月 19 日～平成 21 年 9 月 8 日
委員長	橋 村 芳 和	平成 21 年 9 月 8 日～
委 員	井 坂 博 文	
委 員	山 岸たかゆき	平成 21 年 3 月 19 日～平成 22 年 3 月 19 日
委 員	隠 塚 功	平成 22 年 3 月 19 日～
委 員	谷 口 弘 昌	
委 員	橋 村 芳 和	平成 21 年 3 月 19 日～平成 21 年 9 月 8 日
委 員	加 地 浩	平成 21 年 9 月 8 日～
委 員	倉 林 明 子	

○オブザーバー

	氏 名	備 考
議 長	富 きくお	平成 21 年 3 月 19 日～平成 21 年 5 月 19 日
議 長	繁 隆 夫	平成 21 年 5 月 19 日～平成 22 年 5 月 18 日
議 長	加 藤 盛 司	平成 22 年 5 月 18 日～
副議長	小 林あきろう	平成 21 年 3 月 19 日～平成 21 年 5 月 19 日
副議長	安孫子 和 子	平成 21 年 5 月 19 日～平成 22 年 5 月 18 日
副議長	柴 田 章 喜	平成 22 年 5 月 18 日～

資料2

「市会改革推進委員会」における検討経過について

回	開会日	検討項目	備考
第 1 回	平成 21 年 5 月 13 日	検討項目について	委員会の公開方法 を決定
第 2 回	平成 21 年 6 月 26 日	検討項目について	
第 3 回	平成 21 年 9 月 14 日	常任委員会における一般質問の事前通告制の導入，市会 だよりの充実，政務調査費の在り方	
第 4 回	平成 21 年 9 月 30 日	常任委員会における一般質問の事前通告制の導入，市会 だよりの充実，政務調査費の在り方	
第 5 回	平成 21 年 10 月 30 日	常任委員会における一般質問の事前通告制の導入，市会 だよりの充実，政務調査費の在り方	
第 6 回	平成 21 年 11 月 24 日	議員研修の充実，常任委員会における一般質問の事前通 告制の導入，市会だよりの充実，政務調査費の在り方	
第 7 回	平成 21 年 12 月 11 日	議員研修の充実，市会だよりの充実，政務調査費の在り 方	
第 8 回	平成 22 年 2 月 10 日	議員研修の充実，市会だよりの充実，政務調査費の在り 方	
第 9 回	平成 22 年 2 月 22 日	中間報告の取りまとめ	市会運営委員会 に中間報告
第 10 回	平成 22 年 5 月 7 日	議員研修の充実，海外行政調査の在り方，議会活動記録 集の在り方，本会議における個人による一般質問と一問 一答方式の導入	
第 11 回	平成 22 年 6 月 2 日	海外行政調査の在り方，議会活動記録集の在り方，本会 議における個人による一般質問と一問一答方式の導入	
第 12 回	平成 22 年 8 月 18 日	海外行政調査の在り方，議会活動記録集の在り方，本会 議における個人による一般質問と一問一答方式の導入	「地方自治法の改 正経過」を聴取
第 13 回	平成 22 年 12 月 10 日	新たな検討項目について	
第 14 回	平成 23 年 1 月 6 日	海外行政調査の在り方，議員報酬，費用弁償，政務調査 費，議員定数，議会基本条例	委員会の公開の 在り方を検討
第 15 回	平成 23 年 1 月 21 日	議員報酬，費用弁償，政務調査費，議員定数，議会基本 条例	
第 16 回	平成 23 年 1 月 31 日	議員報酬，費用弁償，政務調査費，議員定数	
第 17 回	平成 23 年 2 月 15 日	議員報酬，費用弁償，政務調査費，議員定数	
第 18 回	平成 23 年 2 月 21 日	議員報酬，政務調査費，議員定数	
第 19 回	平成 23 年 2 月 25 日	議員報酬，政務調査費，議員定数	「京都市会改革の 取組」を聴取
第 20 回	平成 23 年 3 月 11 日	議員報酬，政務調査費	

第 21 回	平成 23 年 3 月 11 日	議員報酬，政務調査費	
第 22 回	平成 23 年 3 月 14 日	議員報酬，政務調査費	
第 23 回	平成 23 年 3 月 14 日	報告の取りまとめ	市会運営委員会 に報告

第 3 組織の一部改正等について

1 市長部局の組織改正と人事異動（4 月 1 日付け）

(1) 組織改正

平成 23 年度は、「京都未来まちづくりプラン」の総仕上げと、10 年後に目指すべき京都の姿を示した「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の力強いスタートを切るため、組織改正と適材適所の人員配置による全庁一丸となった推進体制を構築するとともに、限られた行財政資源を最大限に活用できるよう、民間活力の導入、事務事業の更なる集約化など、最小の経費で最大限の効果を発揮できる効率的な執行体制を整備することとした。

ア 主な内容

(7) 市民の安心・安全を支える施策を推進するための体制の整備

防犯・事故防止対策、犯罪被害者支援、路上喫煙防止対策事業等の市民生活の安心と安全を守る施策を強力に推進していくため、「くらし安全推進課」を設置した。

(4) 市民に信頼される生活保護行政を推進するための体制の整備

社会保障の最後のセーフティーネットとして、市民に信頼され、安心して利用できる生活保護行政を運営するため、生活福祉部と、大規模区の福祉事務所において、体制を強化した。

(7) 持続可能な「循環型社会」の実現に向けた取組を強化するための体制の整備

事業活動から排出される廃棄物の減量に向けた取組の推進を強化するため、「事業系廃棄物対策室」を設置した。

(イ) 複数の分野にまたがる行政課題について、「融合」により効果的に推進するためのプロジェクトチームの設置

- a 歳入の確保に係る具体策を検討するために、「資産有効活用検討プロジェクトチーム」及び「債権回収促進策検討プロジェクトチーム」を設置した。
- b 仕事と家庭、社会貢献の調和を推進するために、「真のワーク・ライフ・バランス推進プロジェクトチーム」を設置した。
- c 地域コミュニティの活性化等を進めるために、「まちづくり活動支援検討プロジェクトチーム」を設置した。
- d 京都の魅力を更に高める歴史的資産の保存と活用を進めるために、「歴史的資産保存・活用プロジェクトチーム」を設置した。

(ウ) 持続可能な行財政を確立するための効率的な執行体制の整備

- a 地方独立行政法人制度の導入により、事業所としての京都市立病院及び京都市立京北病院を廃止するとともに、同制度の導入に向けた準備を進めるために、芸術大学事務局の再編を行った。
- b 民間活力の導入により、醍醐和光寮引継事務所及び事業所としての中央保護所

を廃止した。

- c 庁舎管理課及びサービス事業推進室の設置、総務事務センターへの事務集約、市営住宅管理に係る執行体制の再編等により、より効率的な執行体制の構築を図った。

イ 主な人事異動の内容

(7) 改革力、事業推進力に溢れる職員の抜擢

深刻な課題が山積する中でも京都の未来を切り拓いていくため、「市民感覚」を常に意識し、前例にとらわれない大胆な発想と意欲あふれる行動で事業を推進させる職員、幅広い視野を持ち、変化に対し柔軟に対応しつつもブレない芯を持つ職員、公務を的確に遂行するための専門性を有する職員などを評価し、積極的に登用するため、従来の採用年次や経験年数にとらわれない抜擢人事を更に推進するとともに、「庁内公募制度」において、喫緊かつ困難な課題が山積する地球温暖化対策や生活保護の適正化業務を初めて募集業務に加えるなど、熱意と意欲の高い職員の発掘に努めた。

(4) 女性職員の能力活用・登用の拡大

政策決定における女性職員の関与の度合いを高めるため、区長など重要ポストへの登用を引き続き行うとともに、未来の本市の行政運営を担う女性幹部職員の計画的な育成を図るため、役付職員への抜擢を積極的に行った（一般事務職における局長級職員への昇任者 8 名のうち 3 名を女性が占めた。さらに、係長級職員昇任者に占める女性職員の割合が昨年に引き続き 3 割を超えた。）。

(7) 区役所の体制強化

市民サービスの最前線である区役所の体制強化及び活性化を図るため、本庁と区役所間の人事交流の促進にこれまで以上に努めた。

また、区民部長やまちづくり推進課長に若手職員を積極的に起用するとともに、「庁内公募制度」の活用による意欲と行動力ある職員の登用に引き続き努め、区役所の更なる活性化を図った。

(イ) 技術職等の職域拡大

技術や資格免許職等の職員について、視野を広げるとともに、市役所職員としての総合力を高めるため、これまで配置されることのなかった職域への積極的な登用に引き続き努めた。

(オ) 他団体との人事交流の促進

市内の防犯対策強化のため、文化市民局に新設するくらし安全推進課に京都府警から警部及び警部補（本市では課長級及び係長級）を新たに受け入れることをはじめ、京都府、大阪市や京都商工会議所等、他団体との人事交流を継続実施し、各施策における連携の強化や共通する課題の解決を図った。

ウ 環境政策局関係（事業系廃棄物対策室の設置）

事業活動から排出される廃棄物の減量に向け、排出事業者への指導、民間業者がご

みの収集を行うマンションへの分別指導を強化するとともに、優良な処理業者の育成を図り、「京都市循環型社会推進基本計画（2009－2020）」及び「第3次京都市産業廃棄物処理指導計画」を着実に推進するため、循環型社会推進部事業ごみ減量推進課と同部廃棄物指導課を統合し、部相当の「事業系廃棄物対策室」を設置した。

同室には、「事業ごみ減量推進課長」及び「産業廃棄物指導課長」を設置した。

エ 行財政局関係

(7) 庁舎管理課の設置

総務部総務課が所管している庁舎管理、執務環境改善及び電話管理に関する事務と同部輸送課が所管している輸送業務を集約し、効率的な執行体制を構築するため、同部に「庁舎管理課」を設置した。

これに伴い、輸送課は廃止した。

(4) 総務事務の効率化及び職員の労働安全衛生に係る体制の整備

IT の活用、業務の集約化等による勤務管理や給与、旅費、福利厚生などの「総務事務」の効率化を更に進めるため、人事部給与課が所管している職員の給与の支払等に関する事務を、総務部総務事務センターに移管した。

また、労働安全衛生を一体的かつ効果的に実施する体制を構築するため、給与課に、人事部厚生課の所管する職員の安全衛生に関する事務を移管するとともに、同課の名称を「給与安全衛生課」に改称した。

(7) サービス事業推進室の設置

これまで、文化市民局市民生活部サービス事業課が実施してきた、まちの美化を中心とした「華やぎ支援事業」や「違法駐車等防止対策事業」等の市民から共感される「現地・現場公共サービス」を母体に、人員の集約化を更に進め、本市の施策への支援事業を進展させることにより、柔軟で機動的かつ財政効果の高い公共サービスの確立を図るため、「サービス事業推進室」を設置した。

同室には、「サービス企画課長」及び「サービス事業課長」を設置した。

(1) 芸術大学事務局の再編

芸術大学の教育研究・広報発信機能の充実、関係機関との連携強化を図るとともに、平成24年度の公立大学法人化に向けた取組等を推進するため、芸術大学事務局内の組織を次のとおり再編し、体制を整備した。

a 整備改革推進室

公立大学法人への円滑な移行とその後の経営を見据え、総務課、整備改革推進課及び企画広報課の一部を統合し、「整備改革推進室」を設置した。同室には、室の所管事務全体について室長を補佐する「副室長」を設置した。

b 教務学生支援室

芸術大学の教育研究機能の拡充、実施事業の企画立案の充実、附属図書館及び芸術資料館の情報収集・発信機能の充実等を図るため、教務学生課、企画広報課の一部及び附属図書館・芸術資料館事務室を統合し、「教務学生支援室」を設置

した。

同室には、以下の職を設置した。

- (a) 教務学生課長
- (b) 事業推進課長
- (c) 附属図書館・芸術資料館企画運営課長

(ウ) 資産の有効活用及び債権回収の促進の検討に係る体制の整備

資産の有効活用に係る計画的な取組や、市税、保険料、保育料等の滞納債権の効果的な回収策について、関係部局の連携を強化し、調査、研究及び企画等を行っていくため、財政部に担当部長を配置するとともに、同担当部長をプロジェクトチームリーダーとし、関係局の課長級で構成する「資産有効活用検討プロジェクトチーム」及び「債権回収促進策検討プロジェクトチーム」を事務分掌規則上の横断的な組織として設置した。

オ 総合企画局関係

(ア) 「未来の京都創造研究事業（仮称）」に向けた体制の整備

大学コンソーシアム京都と共同で調査及び研究を実施する「未来の京都創造研究事業（仮称）」を推進し、未来の京都づくりに向けた政策の研究・立案を行うため、政策企画室に「政策調査課長」及び「政策調査係長」を設置した。

(イ) 情報化推進室の体制の整備

本市が使用する情報システムの最適化及びシステム基盤の整備を円滑に推進するため、情報化推進室に「システム基盤最適化係長」を設置した。

また、平成 22 年度国勢調査が終了したことに伴い、同室国勢調査係長を廃止した。

カ 文化市民局関係

(ア) 文化芸術担当局長及びスポーツ担当局長の設置

文化芸術の更なる振興と、平成 23 年 10 月の「国民文化祭・京都 2011」の開催に向けた事務を円滑に進めるため、文化芸術都市推進室を担当する局長級の職として「文化芸術担当局長」を設置した。

また、スポーツの更なる普及・振興と、平成 24 年 3 月（予定）の「京都マラソン」の開催に向けた事務を円滑に進めるため、市民スポーツ振興室を担当する局長級の職として「スポーツ担当局長」を設置した。

(イ) 真のワーク・ライフ・バランス推進に係る体制の整備

基本計画の重点戦略の 1 つである「仕事と家庭、社会貢献が調和できる「真のワーク・ライフ・バランス戦略」について、関係局の連携を更に強力に推進するため、企画監に担当させるとともに、同戦略の実施計画の策定に係る調査、研究及び原案の企画を行うため、文化市民局共同参画社会推進部長をプロジェクトチームリーダー、産業観光局商工部雇用創出等担当部長をサブリーダーとし、関係局の部長級及び課長級で構成する「真のワーク・ライフ・バランス推進プロジェクトチーム」を事務分掌規則上の横断的な組織として設置した。

(ウ) まちづくり活動支援検討プロジェクトチームの設置

地域コミュニティの活性化，市民活動の支援等の具体的なまちづくり活動の支援に係る調査，研究及び原案の企画を行うため，文化市民局市民生活部長をプロジェクトチームリーダー，総合企画局市民協働政策推進室長及び下京区役所区民部長をサブリーダーとし，関係局区の部長級及び課長級で構成する「まちづくり活動支援検討プロジェクトチーム」を事務分掌規則上の横断的な組織として設置した。

(エ) 自動車臨時運行許可事務の移管

各区役所及び区役所支所の市民税課及び課税課が所管している自動車臨時運行許可に関する事務を，市民生活部区政推進課に移管し，各証明書発行コーナー（8 箇所）で実施した。これにより，各駅証明書発行コーナー（5 箇所）において，平日夜間及び土曜日・日曜日にも同事務の受付を行うこととした。

(オ) 市民生活の安全施策の推進に向けた体制の整備

市民生活部地域づくり推進課が所管している防犯・事故防止対策，犯罪被害者支援，路上喫煙防止対策等をより強力に推進し，市民生活の安心と安全を守るため，同部に「くらし安全推進課」を設置した。

なお，市民生活部には，同課を担当する担当部長を配置するとともに，同課には，京都府警察からの人事交流により，防犯対策担当課長及び担当係長を配置した。

(カ) 市民活動支援の推進に向けた体制の整備

市民生活部人権文化推進課が所管しているいきいき市民活動センター（旧コミュニティセンター）に関する事務を，同部地域づくり推進課に移管し，同課の所管する市民活動支援のより一層の推進を図った。

(キ) 消費生活総合センターの設置

市民生活部市民総合相談課の名称を，消費生活相談をはじめとする消費生活施策に関する事務を所管していることを分かりやすくするため，「消費生活総合センター」に改めた。

(ク) 歴史的資産の保存・活用に向けた体制の整備

京都の歴史的景観を形成する土地・建物を市民共通の財産として保存し，また，観光資源として活用するための調査，研究及び原案の企画を行うため，文化芸術都市推進室文化芸術企画課に担当課長を配置するとともに，同担当課長をプロジェクトチームリーダー，都市計画局都市景観部景観政策課長をサブリーダーとし，関係局の課長級で構成する「歴史的資産保存・活用プロジェクトチーム」を事務分掌規則上の横断的な組織として設置した。

キ 産業観光局関係**(7) 中小企業の支援に係る体制の整備**

中小企業の支援に係る窓口を一元化することにより，よりきめ細やかな支援を行っていくため，商工部産業政策課が所管している中小企業に係る金融制度に関する事務を，中小企業の経営支援に関する事務等を所管する産業振興室に移管した。

(イ) 産業技術研究所企画情報室知恵産業推進係長の設置

伝統産業と先端産業の融合による新たな京都ブランドの創出を目指す知恵産業融合センターにおける事業を推進するため、産業技術研究所企画情報室に「知恵産業推進係長」を設置した。

(ウ) 農林振興室の体制強化

地球温暖化対策に貢献する森林整備、林業振興を図るための木材資源の需要拡大・活用促進、ナラ枯れ被害跡地再生事業、有害鳥獣被害防止対策等の重点事業の推進を図るため、農林振興室にこれらを所管する森林管理・資源活用担当部長を配置し、体制を強化した。

ク 保健福祉局関係**(7) 介護・医療企画担当局長の設置**

本市における地域包括ケアシステムの構築等、介護施策に係る企画・立案を担当するとともに、京都市立病院及び京都市立京北病院の運営主体について地方独立行政法人京都市立病院機構へ円滑に移行するための統括を行う局長級の職として「介護・医療企画担当局長」を設置した。

(イ) 醍醐和光寮引継事務所の廃止

醍醐和光寮の民間法人への移行に際し、醍醐和光寮引継事務所を設置して、きめ細やかな引継ぎを行ってきたが、滞りなく引継ぎは完了し、その役割を終えたため、同事務所を廃止した。

(ウ) 生活保護行政の適正な運営に向けた体制の整備

生活保護の不正受給対策を強化し、生活保護行政の適正な運営を進めるため、生活福祉部に担当部長を配置するとともに、同部地域福祉課に、生活保護の不正受給案件の調査、指導及び告発に関する事務の統轄等を担当する担当課長及び「適正化推進係長」を設置した。

(エ) 中央保護所の廃止

平成 23 年度から指定管理者制度を導入することに伴い、事業所としての中央保護所を廃止した。

(オ) 保育課の体制整備

民営保育園に対する援助、運営指導等に関する事務を担当する子育て支援部保育課の担当係長を「民営保育園係長」に改めるとともに、同課保育係長を、公営保育所の運営管理、見直し等に関する事務を担当する職にふさわしい「公営保育所係長」に改めた。

(カ) 乳児保育所と幼児保育所の統合（5 箇所）

乳児保育と幼児保育の一体化により、効率的で効果的な保育所運営を行うため、隣接する 5 箇所の乳児保育所と幼児保育所を統合した。

(キ) 介護保険課介護事業者係長の設置

長寿社会部介護保険課の担当係長を、介護事業者の指定、指導及び監督に関する

事務を担当する職にふさわしい「介護事業者係長」に改めた。

(7) 地方独立行政法人京都市立病院機構の設立に係る体制の整備

平成 23 年度から、京都市立病院及び京都市立京北病院の運営主体を地方独立行政法人京都市立病院機構に移行することに伴い、本市の公の施設及び事業所としての京都市立病院及び京都市立京北病院を廃止した。

また、病院機構の事務に関する管理を行う体制整備として、保健衛生推進室に担当部長を配置するとともに、同室医務審査課に担当課長及び担当係長を配置した。

ケ 都市計画局関係

(7) 土木技術担当局長の設置

都市計画局における土木に係る技術的事項の統括を担当する局長級の職として、「土木技術担当局長」を設置した。同担当局長は、建設局土木技術担当局長が兼職することとした。

(4) 屋外広告物行政に係る体制の強化

都市景観部市街地景観課広告物係長が所管している屋外広告物等に係る企画、設置許可申請の審査に関する事務等について、同課に「広告物第一係長」及び「広告物第二係長」を設置することにより、体制を強化した。

(7) 違反開発行為対策に係る体制の強化

都市景観部開発指導課に、都市計画法による開発行為の許可・承認、宅地造成等規制法による規制等の事務を担当する「審査係長」を設置した。これにより、同課指導係長を違反開発行為等の対策に関する事務に特化させることとし、体制を強化した。

(1) 建築物の環境への配慮に係る体制の整備

環境配慮建築物の普及・啓発を推進するとともに、地球温暖化対策条例に基づく建築物の環境への配慮に関する事務を担当させるため、建築指導部建築指導課に「環境配慮建築係長」を設置した。

(4) 住宅政策及び市営住宅管理に係る執行体制の再編

公営住宅と改良住宅の管理に関する事務を一元化し、市営住宅の管理を効率的に行っていくため、住宅室住宅政策課が所管している市営住宅の管理及び制度の企画に関する事務を、市営住宅の家賃滞納及び不法占有に対する指導、改良住宅の入居及び使用に関する事務等を所管する同室管理指導課に移管するとともに、同課の名称を「住宅管理課」に改めた。

これにより、住宅政策課は、住宅政策の企画・立案に関する事務に特化させた。

コ 建設局関係

(7) 土木技術担当局長の設置

建設局における土木に係る技術的事項の統括を担当する局長級の職として、「土木技術担当局長」を設置した。同担当局長は、都市計画局土木技術担当局長を兼職することとした。

(イ) 建設企画課及び監理検査課の再編

建設局の所管する公共事業の発注から検査までの過程の監理を、一体的かつ効率的に行うため、建設企画部建設企画課が所管している工事の進行管理に関する事務を、土木工事に係る調査及び技術的研究、検査等を所管する同部監理検査課に移管し、同課に「進行管理係長」を設置した。

(ロ) 災害復旧事業に係る執行体制の強化

台風、集中豪雨等による自然災害から、市民の安全と安心を守るため、道路及び河川の公共土木施設災害復旧事業を、公共土木施設の維持管理及び改修の統括等を所管する土木管理部調整管理課に一元化し、同課に同事務を担当する担当課長及び「防災調査係長」を設置した。

これにより、土木事務所との連携を一層強化し、防災の観点からの維持管理を充実させるとともに、災害発生時における応急対応の迅速化と、災害復旧工事の円滑な実施を図った。

(エ) 建設局所管施設の設備の維持管理に係る執行体制の構築

快適な市民生活の確保を図るため、土木管理部調整管理課に、道路上のエスカレーター、エレベーター等の建設局が所管する施設に係る設備の維持管理を担当する担当課長、「設備第一係長」及び「設備第二係長」を設置するとともに、水と緑環境部河川整備課が所管している排水機場の建設及び維持管理についても所管することとし、設備の維持管理の効率化を図った。

(オ) 地籍調査に係る執行体制の構築

平成 23 年度から上京区出水学区をモデル地区として、地籍調査（官民境界等先行調査）を実施するため、道路明示課に地籍調査担当課長及び担当係長を配置した。

サ 区役所関係**(7) 区民部市民税課及び課税課の執行体制見直し**

区役所及び区役所支所が所管している自動車臨時運行許可事務の文化市民局（各証明書発行コーナー）への移管、区会計事務の効率化等に伴い、区民部市民税課及び課税課の管理係長を廃止した。

また、課税課の市民税の賦課等に関する事務を担当する担当係長を、同事務を行う職にふさわしい「市民税係長」に改めた。

(イ) 生活保護世帯の増加に対応するための体制整備

生活保護世帯の増加に対応するため、以下の職を設置するとともに、山科福祉事務所保護課、南福祉事務所保護課及び右京福祉事務所保護課に担当課長を配置した。

- a 中京福祉事務所支援保護課保護第三係長
- b 山科福祉事務所保護課保護第六係長
- c 南福祉事務所保護課保護第六係長
- d 右京福祉事務所保護課保護第六係長
- e 伏見福祉事務所保護課保護第七係長

シ プロジェクトチーム

(7) プロジェクトチームの設置

複数の分野にまたがる行政分野について、庁内の連携により計画、方針等の調査、企画等を行うため、次のプロジェクトチームを設置した。

- a 資産有効活用検討プロジェクトチーム
- b 債権回収促進策検討プロジェクトチーム
- c 真のワーク・ライフ・バランス推進プロジェクトチーム
- d まちづくり活動支援検討プロジェクトチーム
- e 歴史的資産保存・活用プロジェクトチーム

(4) プロジェクトチームの廃止

以下のプロジェクトチームについては、それぞれが担当する計画、方針等の策定が終了し、その役割を終えたため、廃止した。

- a 次期基本計画策定支援プロジェクトチーム
- b 岡崎地域活性化プロジェクトチーム
- c 観光案内標識アップグレードプロジェクトチーム

(2) 組織数及び異動規模

ア 組織数

		改 正 前		改 正 後		差 引 増 減			
本 庁		8 局 40 部・室 88 課		8 局 42 部・室 86 課		2 室増 2 課減			
会 計 室		1 室		1 室		増減なし			
事業所	第 1 類	12 所 41 課		11 所 30 課		1 所減 11 課減			
	第 2 類	41 所		39 所		2 所減			
	第 3 類	32 所		26 所		6 所減			
区 役 所		11 区 3 支所 42 部・室 153 課 15 所		11 区 3 支所 42 部・室 153 課 15 所		増減なし			
大 学		2 校 8 課		2 校 5 課		3 課減			
							計	局相当	増減なし
								部相当	1 増
								課相当	18 減
								係相当	6 減

イ 人事異動総数及び内訳

		平成 22 年度	平成 23 年度
異 動 総 数		911 人 (うち昇任 336 人)	838 人 (うち昇任 328 人)
内 訳	局 長 級	15 人 (うち昇任 8 人)	21 人 (うち昇任 10 人)
	部 長 級	58 人 (うち昇任 30 人)	56 人 (うち昇任 34 人)
	課 長 級	236 人 (うち昇任 75 人)	190 人 (うち昇任 72 人)
	課 長 補 佐 級	150 人 (うち昇任 92 人)	153 人 (うち昇任 90 人)
	係 長 級	452 人 (うち昇任 131 人)	418 人 (うち昇任 122 人)

2 消防局の人事異動（4 月 1 日付け）

(1) 人事異動総数及び内訳

異 動 総 数				165 人
内 訳	局 長 級	2 人（うち昇任 1 人）		
	部 長 級	12 人（うち昇任 6 人，昇格 1 人）		
	課 長 級	48 人（うち昇任 22 人）		
	課 長 補 佐 級	28 人（うち昇格 16 人）		
	係 長 級	75 人（うち昇任 33 人）		

3 交通局の組織改正と人事異動（4 月 1 日付け）

(1) 組織改正

平成 23 年度の組織改正については、市バス事業の自立した経営基盤の確立及び地下鉄事業の将来にわたる安定的な運営という両事業の経営健全化計画に掲げた目標達成に向けて、より一層の経営健全化を推進する編成とした。

ア 全市的な取組と一体化した営業の推進

「京都市地下鉄 5 万人増客推進本部」の「京都市地下鉄 5 万人増客アクションプログラム」、「若手増客チーム」等に係る事務について、交通局の「営業推進プロジェクトチーム」や「駅ナカビジネス」との連携を強化し、一層の増収・増客を推進するため、企画総務部総務課から企画課に移管した。

イ 業務事務所の廃止

放置自転車の撤去及び保管に係る業務の見直しに伴い、業務事務所を廃止し、当該業務を自動車部技術課に移管した。

(2) 組織数

区 分	22 年度	23 年度	増減
部相当	3 部	3 部	—
課相当	12 課，11 事業所	12 課，10 事業所	1 事業所の減

(3) 人事異動総数及び内訳

異動総数				62 人（うち昇任 31 人）
内訳	局長級			0 人
	部長級			1 人（うち昇任 1 人）
	課長級			18 人（うち昇任 11 人）
	課長補佐級			9 人（うち昇任 7 人）
	係長級			34 人（うち昇任 12 人）

4 上下水道局の組織改正と人事異動（4 月 1 日付け）

(1) 組織改正

平成 23 年度は、現行の中期経営プラン及び企業改革プログラムを着実に推進するとともに、市民目線に立った更なる経営効率化・財政健全化に向けて、「次期経営計画（2013-2017）」を策定するための体制を整備した。

ア 「次期経営計画」策定に向けた体制の整備ー 経営計画策定プロジェクトチームの設置 ー

「次期経営計画」の策定に係る調査、研究、及び原案の企画を行うため、「総務部経営改革担当部長」を「プロジェクトチームリーダー」、「経営計画担当課長」を「サブリーダー」とし、関係課長級で構成する横断的な組織として「経営計画策定プロジェクトチーム」を設置した。

イ 浄水場の施設規模適正化に向けた体制の強化

平成 24 年度末の山ノ内浄水場の廃止に向け、水道事業開始後最大規模となる抜本的な給水区域再編事業を着実に推進するため、給水区域再編プロジェクトチームのサブリーダーとして新たに「水道部管理課給水区域再編担当課長」を設置するとともに、給水系統の切替を適切に実施するため、同担当課長が「水道管路管理センター担当課長」を兼務した。

(2) 人事異動

中期経営プラン及び企業改革プログラムを着実に推進するとともに、市民から信頼される事業運営を確立するため、ポストの見直し及びパワー・実績のある職員の配置並びに若手職員・女性職員の積極的登用を行うとともに、「局内公募」を活用した意欲の高い職員を配置した。

また、オール京都市として一体となった市政及び上下水道事業を推進するため、市長部局との間で、事務職及び技術職の人事交流を積極的に実施し、更なる連携と活性化を図った。

(3) 組織及び人事異動の規模

ア 組織の規模

		改正前	改正後	増減
上 下 水道局	本 庁	3 部・2 室 14 課	3 部・2 室 14 課	増減なし
	事業所	27 所	27 所	増減なし

イ 人事異動総数及び内訳

異 動 総 数		121 人 （うち昇任 44 人）
内 訳	部 長 級	2 人 （うち昇任 2 人）
	課 長 級	33 人 （うち昇任 14 人）
	課 長 補 佐 級	20 人 （うち昇任 11 人）
	係 長 級	66 人 （うち昇任 17 人）

5 教育委員会事務局等の組織改正と人事異動（4 月 1 日付け）

(1) 組織改正

「京都未来まちづくりプラン」の完遂及び「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」の着実な推進、財政改革有識者会議の提言等、全市的課題に的確・迅速に対応するとともに、本市教育の更なる充実のために必要な組織改正を行った。

ア 総合支援学校の児童生徒数増に対応する体制整備

(ア) 総合支援学校施設整備推進プロジェクトの新設

総合支援学校の児童生徒数増に対応し、障害のある児童生徒の教育環境の充実を図るため、北総合支援学校及び西総合支援学校における校舎の増改築を推進する総合支援学校施設整備推進プロジェクトを新設した（指導部担当部長及び教育環境整備室、総合育成支援課並びに体育健康教育室の職員の兼職による 14 名体制）。

(イ) 白河総合支援学校分校開設準備室の新設

平成 25 年 4 月に開校予定の白河総合支援学校の分校の開設準備に向けて万全を期すこととした（教育環境整備室及び総合育成支援課の職員の兼職による 11 名体制）。

イ 凌風小中学校の開校に向けた体制整備

南区の 3 小学校及び 1 中学校（陶化小・東和小・山王小・陶化中）を統合して平成 24 年 4 月に開校する凌風小中学校（小中一貫校）について、9 年間を見通した連続性のある教育活動の実践を目指し、関係課からなる凌風小中学校開設準備プロジェクトを設置し開校準備に万全を期すこととした（調査課、教育環境整備室、学校指導課、総合育成支援課及び体育健康教育室の職員の兼職による 13 名体制）。

ウ 学校事務支援推進プロジェクトの設置

学校事務職員については平成 22 年度から新規採用を再開したところであるが、学校経営において学校事務職員の果たす役割が重要となる中、学校事務職員への支援・指導を推進し、学校事務職員全体の資質向上を図るため、学校事務支援推進プロジェクトを設置した（調査課担当課長及び学校事務職関係課の職員の兼職による 5 名体制）。

エ ICT 教育の充実

情報化推進総合センターが担当している情報教育部門（ICT 機器の活用・指導・研修等）を総合教育センターに移管し、総合教育センターが担当する教員研修との一体化を図ることにより、各校への教科研修・指導における ICT 機器の活用を促進し、学力向上に向けた効果的な授業の実践を目指すこととした。

オ 職員定数の削減

「京都未来まちづくりプラン」の行財政改革・創造プラン及び財政改革有識者会議の提言を踏まえ、嘱託化等を推進することにより、教育委員会事務局において 8 人の職員定数の削減（総人件費の削減）を図った。

(2) 人事異動総数内訳

ア 行政職

		事務局内部 の異動	市長部局 への転任	市長部局等 からの転入	退 職	合 計
異 動 総 数		58	(3)	3	6	67
内 訳	局 長 級	1	－	－	－	1
	部 長 級	2	－	－	1	3
	課 長 級	20	(1)	1	3	24
	課長補佐級	6	－	1	1	8
	係 長 級	29	(2)	1	1	31

※ 市長部局への転任者数については、市長部局における異動件数として集計するため、教育委員会分からは除く。

イ 教育職

		事務局内部 の異動	学校等から の転入	退 職	合 計
異 動 総 数		21	29	12	62
内 訳	局 長 級	－	－	－	0
	部 長 級	－	－	1	1
	課長・人事主事・ 首席指導主事等	10	10	6	26
	指導主事等	11	19	5	35
	採 用	－	－	－	0

第 4 市財政について

1 平成 23 年度予算

(1) 予算編成方針

ア 予算編成における財政構造改革の取組

本市では、硬直化した財政構造からの脱却を目指して、一昨年(平成 21 年)の 12 月に財政改革有識者会議を立ち上げ、昨年 10 月に低成長、少子高齢化時代にふさわしい財政運営のあり方についての提言を受けたところである。今後、この提言を踏まえて、市民の皆様のご意見もいただきながら、財政運営の目標とこれを実現するための具体的な取組を定めた行政経営の大綱の実施計画を基本計画の実施計画と一体のものとして策定することとしている。しかしながら、実質赤字、連結実質赤字を抱える現下の財政状況を踏まえると、財政構造改革は、待ったなしの状況にあることから、平成 23 年度予算においては、政策判断を一層重視したうえで、財政構造改革を確実に推進するため、予算編成システムの見直しを行うこととしたものである。

新たな予算編成システムでは、行政評価システムを活用し各局区長のマネジメントを活かして予算を編成する戦略的予算編成システムの利点を生かしつつ、縦割りではなく、局横断的・全市的観点から、市民生活の安心・安全と未来の京都の発展のための政策を厳選し、政策判断を一層重視した予算編成を行うこととし、未来まちづくり推進枠、局配分枠に加えて、全市横断的な予算枠として給与費枠、投資枠、消費等枠を新設した。併せて、財政構造改革の確かな第一歩を印すため、給与費枠、投資枠、消費等枠については、それぞれ財政運営の目標を定め、これに基づく予算配分の見安額の範囲内での予算の編成を目指すこととした。

社会福祉関係経費の増加に必要な財源(54 億円の増)が一般財源収入の増加額(46 億円の増)を上回り、179 億円もの多額の財源不足が生じる中であって、全庁を挙げた改革努力により、財政運営の目標に掲げた①1,300 人を上回る人員削減と時間外勤務の 2 割縮減、②市債発行額の 2 割以上の縮減、③26 億円の事務事業見直しを達成し、未来まちづくり推進枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても、予算配分の見安額の範囲内で予算を編成することができた。これにより、特別の財源対策は前年度の 125 億円を下回る 70 億円となり、公債償還基金の活用を可能な限り抑制し 26 億円としたところである。

なお、平成 22 年度においても、2 月補正予算で公債償還基金の取崩額を 11 億円にまで圧縮(22 年度当初予算 41 億円)できることから、22 年度と 23 年度を合わせた取崩予定額は、37 億円となり、当初想定していた 22 年度の取崩予定額(41 億円)を下回る範囲に留めた。

臨時財政対策債を除く実質的な市債発行額については、一般会計で 434 億円とし、471 億円以下という財政運営の目標を達成するとともに、全会計においても前年度を

319 億円下回る 1,671 億円に留めた。臨時財政対策債を除く実質的な市債残高についても、一般会計で 144 億円の減少、全会計では 245 億円の減少となり、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を堅持したところである。

また、経営健全化計画を推進中の市バス・地下鉄両事業においても、市総体を挙げた経営改善努力により、23 年度予算における資金不足比率は前年度から大幅に改善し、市バス事業では 34.4%（15.8 ポイントの改善）、地下鉄事業では 97.8%（27.9 ポイントの改善）とすることができた。

こうした取組により、リーマンショック以降の急激な財政悪化への的確な対応を図るとともに、財政構造改革への着実な第一歩を踏み出した。

しかしながら、今後、人口減少社会、高齢化社会が本格化し、税収の伸び悩みと社会福祉関係経費の一層の増加が続くことから、将来に責任ある市政運営を堅持するためには、コンパクトで機動的であるとともに、景気変動にも耐え得る足腰の強い財政を確立することが極めて重要な課題である。

イ 予算編成の基本的考え方と予算の特徴

平成 23 年度の予算は、市民生活の安心安全をしっかりと支えつつ、京都の未来への展望を切り拓くことを政策の基本に据え、21 年 1 月に策定し、23 年度が最終年度となる「京都未来まちづくりプラン」の総仕上げと昨年の市会で議決を得た新しい基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン」の力強いスタートダッシュを切る予算として編成した。

「市民のいのちと暮らし、安心安全を支える施策」、「地球温暖化対策・低炭素社会の構築」、「歩いて楽しいまちの実現」、「未来の京都への先行投資、歴史都市京都の新たな魅力の創出」の 4 点を予算編成に当たっての重点課題とし、厳しい財政状況の中にあって、全市的観点からの政策判断を重視する新たな予算編成システムの下、メリハリの効いた実効性のある予算の編成に努めたところである。

特に、公共施設を活用した分園の設置等の多様な手法を用いて、保育所定員の大幅な拡充を図り（24 年度当初定員見込み 25,185 人（22 年度当初に比べ 660 人の増））平成 24 年度当初に保育所待機児童ゼロを実現するとともに、多様な保育サービスの充実、助産師等による初妊婦家庭への全戸訪問など子育て支援施策の充実を図ったところである。

加えて、総計 12 箇所にあつた介護基盤整備（20 億円）など高齢者福祉の充実や DV 相談支援、犯罪被害者支援の推進、緊急雇用対策の拡充（総額 27 億円）とともに、中小企業者の資金繰りを円滑にするため、国の緊急保証制度の終了に伴う影響を緩和する独自の融資制度（経営支援緊急融資）を創設するなど、生活、雇用、経営に対するセーフティネットを一層強化することとした。

さらに、京都経済の一層の活性化を図るため、知恵産業の創出や観光振興にも積極的に取り組む。

また、厳しい財政状況の下においても政策を着実に推進するため、旧コミュニティ

センターを転用した第2児童福祉センターの整備、小学校跡地を活用した総合支援学校の増収容対策、京都会館の再整備や動物園構想の推進をはじめとする岡崎地域の活性化、梅小路公園の再整備など、地域資源と既存インフラの活用を図った。

特別会計、公営企業会計を含む全会計合計の予算規模は、380 億円の減、一般会計は、222 億円の減となっているが、病院事業の独立行政法人化の影響（121 億円の減）、中小企業金融対策預託金の減（200 億円の減）によるものであり、この要素を除けば、全会計、一般会計ともに国予算や地方財政計画と同様、概ね前年度並の規模となる。その他の一般会計の増減は、社会福祉関係経費が 173 億円の増となったものの、投資的経費の減（137 億円の減）及び給与費の減（35 億円の減）により相殺された形となった。

投資的経費については、公債費が将来の財政運営にとって過度の負担とならないよう、市債発行額の 2 割以上の縮減を目標に、投資的経費の規模を前年度の 8 割に抑制する一方で、保育所整備、介護基盤整備など市民の福祉に関わる緊急性の高い事業、栗尾バイパスや阪急京都線連続立体交差化事業、凌風小中一貫校整備等の早期完成を目指す事業には重点的に予算を配分した。

加えて、引き続き、鉛製水道給水管の解消に積極的に取り組むほか、生活道路の維持補修や学校施設、民間保育所、市営住宅等の維持修繕を増額し、暮らしに密着した社会資本の機能向上と長寿命化、地元中小企業への需要創出にも努めた。

ウ 国の予算と地方財政対策

政府予算案は、社会保障費が 5.3%の増となる一方で、公共事業費が実質 5%の減となり、歳出総額（約 71 兆円）及び国債発行額（約 44 兆円）は、ともに平成 22 年度当初予算における水準を上回らないよう編成されている。地方財政計画における地方一般歳出も、ほぼ前年度並の 0.8%の増とされた。

歳入面においては、国予算（9.4%の税収増）、地方財政計画（2.8%の地方税の増）ともに税収の回復が見込まれている。こうしたことから地方財政計画においては、地方税の増などにより、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等は減となったものの、国の財政運営戦略で示されたように地方一般財源総額は平成 22 年度の水準が維持されている。

しかしながら、本市の市税収入は、市民税個人分、法人分ともに減収となることなどから、引き続き、前年度を 1.6%下回る見込みとなり、財政状況は依然として非常事態にある。

国から地方への税源移譲、権限移譲の一体的な実施による地域主権時代の実現に向けて、国と地方が対等の立場で協議を行い、地域の実情に適う政策が実施できるよう、他の指定都市とも共同して強く国へ要望し、特に大都市財政の実態に即した地方税財政制度の確立を求めている。

(2) 予算の規模

このような方針の下に編成した平成 23 年度当初予算の規模は、次のとおりとなった。

区 分	金 額	対 前 年 度 比 較 (%)
一 般 会 計	7,464 億 75 百万円	△221 億 76 百万円 (2.9%減)
特 別 会 計	6,234 億 22 百万円	88 億 95 百万円 (1.4%増)
公 営 企 業 会 計	2,474 億 86 百万円	△247 億 28 百万円 (9.1%減)
全 会 計 合 計	1 兆 6,173 億 83 百万円	△380 億 09 百万円 (2.3%減)

(3) 市会の審議と予算の成立

平成 23 年度当初予算その他関連議案は、第 2 回市会（定例会）に提案され、2 月 22 日に市長の提案説明が行われ、2 月 28 日、3 月 1 日の両日にわたる代表質疑で各会派から 12 名の議員が質疑に立ち市長、副市長及び関係理事者の答弁を求めた後、3 月 1 日に普通・公営企業等予算特別委員会に付託のうえ、慎重に審議された。

普通予算特別委員会では、3 月 2 日の環境政策局及び文化市民局（第 1 分科会）並びに都市計画局及び消防局（第 2 分科会）を皮切りに各局別に質疑を続け、3 月 10 日には、市長、副市長に対する総括質疑を行い、3 月 14 日の討論終了で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。

また、公営企業等予算特別委員会では、3 月 2 日から交通局及び上下水道局への質疑を重ね、3 月 7 日には、市長、副市長に対する総括質疑を行い、3 月 14 日の討論終了で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。

こうして、3 月 15 日の最終本会議において、23 年度当初予算案は、原案のとおり可決された。

なお、予算の可決に際し付された付帯決議は、次のとおりである。

議第 1 号 平成 23 年度京都市一般会計予算

京都の魅力を広く国内外に発信できる京都マラソンは、スポーツの振興や健康の増進にとどまらず、地域の活性化や京都ブランドの向上に寄与する、極めて有意義で公益性の高い事業である。

京都マラソンが、末永く京都のスポーツ財産となり、ランナーのみならず、多くの市民も「応援する楽しみ」、「支える誇り」が実感できる大会となるよう取り組むこと。

議第 19 号 平成 23 年度京都市水道事業特別会計予算

厚生労働省によると膜ろ過の地下水専用水道はこの 4 年間で 3 倍にも増えており、本市においても、この影響で毎年 8 億円もの減収になっている。

一方で、水道事業者には法律で給水義務があるため、地下水が非常時のときも含め使用不可になった場合には、水道水で補う必要があることから、上下水道局は使用水量に見合う大口径の水道管の維持管理費を計上しており、将来的

に水道料金の値上げにつながるおそれもある。

よって、地下水の専用水道については、より適切な対策を目指して負担金徴収等料金制度の在り方とも併せて十分な検討を早急に行うこと。

議第 19 号 平成 23 年度京都市水道事業特別会計予算

議第 20 号 平成 23 年度京都市公共下水道事業特別会計予算

- 1 水道整備計画（中期経営プラン）が平成 24 年度で終了することから、計画達成に向けて一層の努力をすること。
- 2 本市中小零細企業を取り巻く景況は、なお厳しい状況である。よって京都市の公共事業・物品契約の発注における地元下請業者への優先発注比率を高めること。

議第 22 号 平成 23 年度京都市高速鉄道事業特別会計予算

- 1 地下鉄京都駅は本市最大の乗降客数を数える主要駅であるので、今後予定されている駅ナカビジネスの拡大については、周辺地下商業施設との協調を図り、経営健全化に向けてより一層地下鉄の乗客増に資するものとなるよう努力すること。
- 2 地下鉄の建設・維持管理・施設更新などについて国の補助制度の抜本的な改善は、地下鉄事業にとって死活問題となっている。よって理事者は、他都市とも連携して最大の努力を行うこと。

2 平成 22 年度決算

(1) 決算の概要

ア 一般会計

歳入歳出決算額

区 分	金 額	備 考
歳 入 総 額	7,714 億 31 百万円	
歳 出 総 額	7,673 億 35 百万円	
歳入歳出差引額	40 億 96 百万円	
翌年度へ繰り越すべき財源	33 億 65 百万円	[繰越事業費] 172 億 83 百万円 [未収入特定財源] 139 億 18 百万円
実 質 収 支	7 億 31 百万円	平成 21 年度 △10 億 51 百万円 平成 20 年度 △30 億 36 百万円
単 年 度 収 支	17 億 82 百万円	平成 22 年度実質収支 － 平成 21 年度実質収支

(ア) 22年度における主要施策の推進

22年度においては、引き続き厳しい財政事情の下にあっても決して縮小一辺倒に陥ることなく、地方交付税等や国庫支出金の確保にも努め、不況の直撃を受ける市民のいのちと暮らし、安心・安全を支える施策や、厳しい経営が続く市内中小企業、地場産業を支えるための施策の推進に特に力を注いだ。あわせて、京都の未来を切り拓く取組を積極的に展開した。この結果、22年度の歳入、歳出の規模はともに前年度を5.1%上回り、歳入総額7,714億円、歳出総額7,673億円を確保した。

主要な施策としては、保育所7箇所、270人分の整備をはじめとする保育サービスの充実、特別養護老人ホーム9箇所、299人分の整備など介護基盤の充実、学校施設の全棟耐震化や延べ1,644人の雇用創出（雇用対策事業特別会計）、中小企業金融支援のための新規融資枠2,200億円への拡大などに取り組んだ。

また、京都の未来を切り拓く取組については、「環境モデル都市」の推進や「未来の京都への先行投資と京都創生」などを重点事項とし、太陽光発電や次世代自動車の普及促進事業の展開、新たな夏の風物詩・京の七夕事業の実施、新産業技術研究所整備や知恵産業融合センターの創設、京都高速道路整備、京阪本線淀駅周辺整備などを進めた。

(イ) 22年度決算の収支

22 年度決算については、18 億円の単年度黒字を確保することにより、20 年度決算で生じた過去最大の 30 億円の実質（累積）赤字を解消し、19 年度決算以来 3 年ぶりに 7 億円の実質（累積）黒字となった。また、22 年度当初予算で予定していた公債償還基金からの 41 億円の取崩しは、全額回避することができた。

この結果、リーマンショック以降の世界同時不況の本市財政への影響は極めて深

刻であったものの、急激な財政悪化には歯止めをかけることができたが、これらは以下の取組を推進したことによるものである。

22 年度の財政運営においては、過去最大の赤字を解消するため、市長を本部長とする財政健全化推進本部を中心に、全庁を挙げた財政健全化の取組を 21 年度に引き続き強力に推進した。

具体的には、歳出面において、マニフェストに掲げた職員 1,000 人の削減、さらに、京都未来まちづくりプランに掲げた 1,300 人の職員削減の目標を上回る 1,444 人の削減の取組の推進と全職員の給与カットなどにより、給与費については、20 年度決算に比べて 106 億円、8.2%の減（21 年度決算比 18 億円、1.5%減）となる 1,188 億円まで削減した。また、22 年度当初予算編成における 48 億円の事務事業の見直しに加えて、予算執行段階においても、徹底した経費の節減に取り組んだ。

歳入面では、市税収入が、20 年秋のリーマンショック以降の景気回復の遅れに伴う給与所得の減少などにより 2 年連続して減少し、20 年度決算を 212 億円、7.9%下回る（21 年度決算比 73 億円、2.9%減）2,452 億円にまで落ち込んだ。こうした中、地方交付税等については、国への積極的な要望活動等により 2 年連続で増額となり、20 年度決算を 247 億円、30.9%上回る（21 年度決算比 169 億円、19.3%増）1,048 億円を確保することができた。15 年度決算の 1,307 億円をピークに減少傾向が続いていた地方交付税等について、5 年ぶりに 1,000 億円台を確保することにより、市税の大幅な減収を補てんすることができ、累積赤字の解消に寄与した。

イ 特別会計

高齢化の進展等に伴い、介護保険事業が対前年度+4.4%、市北部地域の下水道事業の進ちょくに伴い、特定環境保全公共下水道事業が大幅増になった。また、国の緊急雇用対策事業の財源を活用して、京の旬野菜「時待ち食」キャンペーンの実施など59 事業を実施した雇用対策事業が対前年度比+27.7%となった。一方、基金特別会計は、公債償還基金の取崩しの減などにより、市公債特別会計は、高金利企業債の借換えの減により、ともに前年度に比べて減少した。

国民健康保険事業においては、国の補助金について、本来交付される額に比べて過大に交付されたことなどから、単年度収支が15億46百万円の黒字となり、累積赤字は64億23百万円に縮小した。

なお、過大交付分については、23年度において返還する必要がある。

また、老人保健については、22年度末をもって会計を閉鎖し、剰余金は一般会計に引き継ぎ、23年度の国民健康保険事業への財政支援などに活用した。

ウ 公営企業会計

(ア) 病院事業

市立病院については、入院収益は10年ぶりの診療報酬プラス改定の効果及び患者数の増加により、外来収益は、地域連携の取組を推進し、高度急性期医療を担う市立病院での診療の必要性の高い患者を診療したことなどから、診療収入は増加した。

一方、支出においては、材料費、支払利息が減少したものの、退職手当の増に伴う給与費や経費が増加し、支出増となったが、収入増を下回ったことから、過去最高となる単年度黒字2億64百万円を計上することができた。

また、京北病院については、収入は診療収入の減があったものの、支出において給与費及び委託料が減少したことから、単年度赤字額は前年度の1億74百万円から縮小し、96百万円とすることができた。

病院事業全体としては、前年度から純利益が大幅に増加し、2年連続の黒字で過去最高となる当年度純利益1億68百万円を計上した。

(イ) 水道事業

収入においては、水需要が夏季の猛暑などの影響により若干ではあるものの6年ぶりに増加したことにより、水道料金収入が増加したが、その他収益を加えた総収益については、土地売却収益の減などに伴い減少した。一方、支出においては、物件費及び減価償却費等が増加したものの、「中期経営プラン」及び「企業改革プログラム」に基づく職員給与費の削減に加え、支払利息等の削減により、総費用を減少させた。この結果、純利益は12億85百万円と4年連続の黒字となり、この黒字相当額を財務の健全化を図るため利益処分することとし、累積黒字は50億7百万円となった。また、当年度実質資金剰余額は5億6百万円と3年連続の黒字となった。

(ウ) 公共下水道事業

収入においては、水需要が夏季の猛暑などの影響により若干ではあるものの6年ぶりに増加したことにより、下水道使用料収入が増収となったことに加え、一般会計繰入金について、会計処理の変更により、雨水処理負担金として繰り入れる額が増加したことなどに伴い、総収益が増加した。一方、支出においては、「中期経営プラン」及び「企業改革プログラム」に基づく職員給与費の削減に加え、支払利息等の削減により、総費用を減少させた。この結果、純利益は38億3百万円と2年ぶりの黒字となり、前年度末からの繰越欠損金を解消したうえで、残る利益4億円は、資本的収支の資金不足額を補てんするため利益処分することとした。また、汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す当年度実質資金剰余額も2億62百万円と2年ぶりの黒字となった。

(エ) 自動車運送事業

記録的な猛暑や東日本大震災の影響はあったものの、お客様の利便性向上に向けたダイヤ改正の効果もあって、旅客数が増加し運送収益が増収となった一方で、経営健全化計画に基づき一般会計からの任意補助金を削減したことなどから、経常収入が減少した。しかしながら、経営健全化の取組を推進し、バス車両更新台数の抑制や経費の削減に取り組んだことに加え、定年退職者数の減により退職手当が減少したことなどから、経常支出が減少したため、経常損益は経営健全化計画の22年度見込みである9億円を大幅に上回る22億11百万円と8年連続の黒字となった。

また、資金不足比率は、前年度から8.5ポイント改善し、37.4%となった。

(オ) 高速鉄道事業

記録的な猛暑や東日本大震災の影響はあったものの、ダイヤ改正や全庁的な推進体制の下での増客の取組に加え、「Kotochika 四条」や、駅周辺の大型店舗の開業等の効果もあり、旅客数が増加するとともに、一般会計補助金の増などにより、経常収入は前年度を上回った。また、支出面においては、駅職員の一部民間委託化や経費の削減に取り組んだことに加え、高金利企業債の借換に伴う支払利息の減などにより、経常支出が前年度を下回った。この結果、経常損益の赤字幅は前年度に比べ31億37百万円改善し、85億74百万円の赤字となり、経営健全化計画の22年度見込みの123億円の赤字を大幅に上回る収支改善を図ることができた。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の15億81百万円から43億7百万円に拡大したことから、資金不足比率は、38.3ポイント改善し、76.2%となった。

エ 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
22 年度	—	0.16%	13.1%	235.0%
21 年度	0.30%	5.47%	12.7%	247.7%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	—

公営企業における資金不足比率

	自動車運送事業	高速鉄道事業
22 年度	37.4%	76.2%
21 年度	45.9%	114.5%

※経営健全化基準 20%

【経過措置】

22 年度決算 35.00%
23 年度決算～ 30.00%

(2) 決算の認定

市会においては、これらの決算審査を第 5 回市会（9 月定例会）で行い、その結果、決算 23 件はいずれも認定された。

なお、決算の認定に際し付された意見は次のとおりである。

報第 2 号 平成 22 年度京都市一般会計歳入歳出決算

- 1 環境未来都市の推進を目指す本市にとっては、環境分野において再生可能エネルギーの地産地消の推進を積極的に図るべきであり、そのためにはバイオマスの発生場所での利用を経済的に可能とする小規模低コストバイオガス化技術の実証を行うこと。
- 2 スポーツ施設等の整備については、選手生命を奪うようなけがの防止とプレーへの影響を防ぐという観点から、平成 23 年度に人工芝張替えが実施された下鳥羽公園球技場に続き、人工芝の損傷が著しい宝ヶ池球技場についても早急に張り替えを行うこと。
- 3 区役所・支所の宿日直嘱託員 84 名の中には 65 歳以上が 44 名在職し、うち 80 歳以上

が 4 名在職していることが判明した。

任用期限日の適用除外対象者のうち、専門性や資格免許等を必要としない嘱託員については、65 歳の定年制を適用すること。

また各区役所・支所の宿日直業務については、経費節減等の改善に努めること。

- 4 土木事務所での夜間等緊急電話受付業務については、随意契約を見直し、上下水道局発注の同種事業の委託との統合を検討すること。

また同様なケースがないか全庁で見直し、同種事業による効率化を図ること。

- 5 京都市直営の自動車駐車場については、利用収入が管理運営費すらを下回るころがあり、また、本市の外郭団体である財団法人京都市都市整備公社についても、採算のとれない駐車場が多く見受けられる。このような不採算駐車場を放置すれば、やがて税金で穴埋めをしなければならない事態すら危惧される。

よって、更なる経営の効率化を図るとともに、赤字箇所については撤退も含め検討すること。

- 6 東日本大震災の教訓を踏まえ、より一層の災害に強いまちづくりの推進のため、本市における危機管理の所管局である消防局の防災危機管理室が平常時において更なる中心的役割を果たすための予算と権限の枠組み及び人員体制の強化を図ること。

報第 21 号 平成 22 年度京都市水道事業特別会計決算

- 1 老朽管の布設替えについては、多大な財源が必要となるため、他都市とも連携し、国に対して補助制度を拡充するよう、強く求めること。
- 2 頻発する西京区内の配水管漏水事故に伴い、酸性土壌地域における耐食性の高い配水管への速やかな更新計画を明確にすること。
- 3 山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替えに関連して広範囲の濁水発生が予想されることから、市民へのきめ細かな広報周知や減免制度等、万全の対策を進めること。
- 4 鉛製給水管取替工事助成金制度については、年間 200 件の当初目標からみて 80 件と少ない数にとどまっている。よって、制度の在り方も含め、市民に使いやすいものとなるよう努めること。

報第 22 号 平成 22 年度京都市公共下水道事業特別会計決算

雨天時に合流式下水道から流出する未処理下水やごみを削減するため、雨水吐口流出抑制対策を一層推進すること。

報第 23 号 平成 22 年度京都市自動車運送事業特別会計決算

市バス事故減少対策については、積極的に取り組んでいるものの減少していないことから、事故ゼロを目指し徹底した取組を図ること。

報第 24 号 平成 22 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

乗客の安全を使命とする地下鉄において，ホームの可動式転落防止柵設置に向け前向きな検討を行い，国に財政支援の働き掛けを行うこと。

3 国の予算・施策に関する提案・要望行動

本市の平成 24 年度国家予算に関する要望については、国の理解と協力が必要な提案・要望として、東日本大震災を踏まえ、市民のいのちと暮らしの安心・安全を確保するための提案・要望を中心に 5 政策 19 項目を取りまとめ、各省庁の概算要求時期に合わせ、平成 23 年 6 月に関係各省庁や地元選出国會議員への提案・要望を行った。

また、指定都市においては、「平成 24 年度国の施策及び予算に関する提案」及び「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（平成 24 年度）」を中心とした要請活動が行われた。

さらに、全国市長会などにおいても、国の施策・予算や地方分権改革の推進などについて、要望活動等が行われた。

活動経過の概略は、次のとおりである。

(1) 本市独自提案・要望

ア 「平成 24 年度国の予算・施策に関する提案・要望」

〈6 月〉 関係省庁、京都府選出国會議員に提案・要望（6 月 22 日～）

(2) 主な指定都市共同提案・要望

ア 「平成 24 年度国の施策及び予算に関する提案」

〈7 月〉 各市が分担して関係省庁に要請

イ 「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（平成 24 年度）」

〈10 月〉 税財政関係特別委員長会議※（10 月 24 日） ※京都市会は、経済総務委員会が担当

〈11 月〉 経済総務委員会等による党派別要望活動

（日本共産党、民主党：11 月 14 日 公明党、みんなの党：11 月 15 日

自由民主党：11 月 16 日）

ウ その他の主な要望・提言等

- ・「「委譲に向けて速やかに着手する事務・権限の工程（案）について」に対する意見」（6 月 21 日）
- ・「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての指定都市市長会要望」（10 月 18 日）
- ・「指定都市 7 市による大都市制度共同研究会」を設置（10 月 31 日）
- ・「指定都市を応援する国會議員の会」の開催（11 月 1 日）
- ・「更なる地域主権改革の推進に向けた指定都市市長会要請」、「地域自主戦略交付金に関する指定都市市長会の緊急意見」（11 月 1 日）

第 5 東日本大震災における本市の取組について

1 はじめに

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、牡鹿半島の東南東 130 キロメートル付近の三陸沖(北緯 38 度 1 分、東経 142 度 9 分)、深さ 24 キロメートルを震源地として、我が国では観測史上最大となるマグニチュード 9.0 の地震が発生した。この地震の規模は観測史上国内最大規模、世界で見ても 1900 年以降に発生した地震では 4 番目の規模であった。

この地震により、宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測した。また、東日本を中心に、北海道から九州地方にかけて、広い範囲で震度 5 強～1 を観測するなど、日本各地で揺れを観測した。

今回の地震では、地震に伴い発生した津波の規模も非常に大きく、震災による被害は津波に起因するものが大半であった。今回、発生した地震による津波は、日本のみならず、オホーツク海、東シナ海の沿岸でも津波が観測され、さらには、ハワイや北米・南米、太平洋諸国にまで津波が到達した。

津波及び地震の揺れにより、人的被害においては、死者 16,079 名、行方不明者 3,499 名、物的被害においては、住家の全壊約 12 万棟、半壊約 19 万棟となるなど、甚大な被害をもたらすこととなった(平成 23 年 11 月 11 日時点)。

また、東京電力(株)福島第一原子力発電所では、地震により外部電源が喪失し、さらには、1 号機から 5 号機までは津波により非常用ディーゼル発電機が停止し、全交流電源が喪失する事態となった。そのため、1 号機から 3 号機では、原子炉圧力容器への注水ができない事態が一定時間継続し、各号機の原子炉の炉心の各燃料が水で覆われずに露出し、炉心溶融に至った。東京電力(株)は、炉心冷却のため消火系ラインや消防車による注水作業を開始し、原子炉の圧力を減少させるため、格納容器ベントなどの対応を行うなどしたが、1 号機及び 3 号機の原子炉建屋で爆発が発生し、原子炉建屋が破壊されたため、大量の放射線が外部に放出されることとなった。

気象庁は、この地震を「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震」と命名した。さらに、政府は、東北地方太平洋沖地震による災害及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害について、「東日本大震災」と呼称することとした。

本市においては、東日本大震災発生後、「京都市東日本大震災支援対策本部」を設置し、①国(総務省、消防庁、厚生労働省等)からの要請、②京都府・関西 4 都市・関西広域連合との連携、③大都市相互応援に関する協定(19 政令市及び東京都)に基づく要請、④京都市独自に仙台市からの直接要請に基づき支援を実施した。

これまで、緊急消防援助隊や医療チームを現地に派遣するとともに、救援物資搬送や給水車の派遣などを行った。また、住まいの場を確保し、市内への避難して来られた方々を受け入れ、暮らしの様々なサポートを行っている。引き続き、被災地復興のため、多

数の職員を継続的に派遣し、本市としてなし得る限り息の長い支援を続けることとしている。

2 東日本大震災発生直後（平成 23 年 3 月）における京都市の主な支援状況について

3 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 1 次派遣緊急消防援助隊（ヘリ 1 機 5 名）被災地派遣 ○ 京都市東北地方太平洋沖地震災害対策連絡会議開催 ○ 災害状況の確認，京都市の被害状況及び被災地への支援状況確認，応援協定の確認 ○ 第 2 次派遣緊急消防援助隊 28 隊（消防車両 28 台，消防職員 105 名）を被災地へ派遣 ○ 国公立大学後期受験等で，北海道・東北・信州方面に受験に行っていた京都市立高校生の 24 人全員の無事を確認
3 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 3 次派遣救援物資派遣隊及び派遣車両（先導車 1 台，給水車 2 台，救援物資トラック 4 台，市バス 1 台，職員 18 名）出発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 乾パン 2,048 食，アルファ化米 2,000 食，粉ミルク 1,008 缶，毛布 2,000 枚，シート 1,000 枚，仮設トイレ 5 基，飲料水 7,200 本 ○ 第 4 次派遣 D-MAT（災害派遣医療チーム）派遣，市立病院から 3 名（医師 1 名，看護師 1 名，薬剤師 1 名）
3 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急消防援助隊の活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防ヘリコプターは福島空港を基点に物資搬送実施中，陸上部隊（消防隊等）は宮城県南三陸町（志津川地区）で救助活動実施 ・ 京都市の救援物資派遣隊が宮城県消防学校に到着し，物資の搬送を完了する。 ○ D-MAT（災害派遣医療チーム市立病院 3 名）は，いわて花巻空港を拠点に医療活動を実施
3 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急消防援助隊の活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防ヘリコプターは宮城県南部沿岸上空の調査活動実施 ・ 陸上部隊は宮城県南三陸町（志津川地区）において救助活動実施 ○ 第 1 回京都市東北地方太平洋沖地震緊急支援対策本部会議実施 ○ 第 5 次派遣救援物資第 2 便出発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 乾パン 43,008 食，アルファ化米 11,300 食，災害用備蓄飲料水「京の水道疏水物語」18,240 本 ○ 第 6 次派遣第二次緊急消防援助隊派遣（12 時 40 分） <ul style="list-style-type: none"> ・ 交代要員 84 名，音楽隊バス 1 台，マイクロバス 2 台，器材搬送車 2 台 ○ 第 7 次派遣第三次救援物資派遣隊出発（17 時 30 分）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10t トラック 1 台, 4t トラック 2 台, 乾パン 62,464 食, アルファ化米 21,800 食, 災害用備蓄飲料水「京の水道疏水物語」17,280 本 ○ 第 2 回京都市東北地方太平洋沖地震緊急支援対策本部会議を実施
3 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 7 次京都市職員支援隊 (61 人) 緊急派遣, 「京都市現地災害対策本部」開設 ○ 被災者の方々に対する支援の一環として, 市営住宅を提供
3 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第二次緊急消防援助隊 (陸上部隊) は宮城県南三陸町 (志津川地区) で救助活動実施 ○ 第 8 次派遣第三次緊急消防援助隊 (4 名) 派遣 ○ 第 3 回京都市東北地方太平洋沖地震緊急支援対策本部会議開催 (19 時) ○ 第 7 次京都市職員緊急派遣の活動状況, 水の支援, 被災者の受入支援, 物資搬送の支援等について, 状況の集約と今後の取組などに関する情報・意見交換を実施 ○ 被災者の方々に対して提供している市営住宅を追加提供
3 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 9 次派遣第四次緊急消防援助隊 (陸上部隊 84 名) 派遣 (7 時) ○ 関西 4 都市緊急市長会議開催 『東北地方太平洋沖地震』災害支援にかかる関西 4 都市の緊急声明」及び「関西 4 政令市長緊急アピール」を発表
3 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 10 次派遣伏見区酒造組合加盟の民間企業 3 社 (黄桜株式会社, 月桂冠株式会社, 宝酒造株式会社) の御協力で給水タンクローリーを派遣し, 本市職員とともに給水支援を実施するため, 被災地へ向けて出発 ○ 第 4 回京都市東北地方太平洋沖地震緊急支援対策本部会議開催 関西 4 都市緊急市長会議 (3/17), 観光関連団体・事業者との緊急連絡会議 (3/18) の報告, 各局の支援活動状況の情報集約, 緊急及び長期的な観点からの被災者の受入支援策の検討等 ○ 第 11 次派遣緊急消防援助隊 (ヘリ) 5 名 (交代要員) 派遣 ○ 第 12 次派遣仙台市へ職員 29 名 (環境政策局 21 名, 保健福祉局 8 名) 派遣
3 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 13 次派遣ペレットストーブ 7 台, ペレット 5t 提供のため, 被災地へ出発 ○ 第 14 次派遣仙台市へ職員 18 名 (都市計画局 10 名, 教育委員会 5 名, 交通局 3 名) ○ 大規模災害用の備蓄物資 (女性用下着 (ショーツ) 約 8000 枚, 平成 19 年 8 月株式会社ワコール提供) を搬送するため, 被災地へ向けて出発
3 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 16 次派遣給水班 3 名 (交代) 派遣 ○ 第 15 次派遣第五次緊急消防援助隊 (陸上部隊 66 名) 派遣 ○ 第 17 次派遣 仙台市へ職員 8 名 (交代) を派遣

3 月 22 日	○ 第 18 次派遣仙台市へ職員 24 名（交代）派遣 ○ 第 5 回京都市東北地方太平洋沖地震緊急支援対策本部会議開催 門川市長（本部長）から，更なる被災者の方への住宅支援，支援物資の提供等の取組について，京都市の総力を挙げるとともに，京都ならではの市民力・地域力を発揮して，ニーズに応じたきめ細かな対応を進めるよう指示。また，京都府や産業界との連携の報告と確認，各局の支援活動状況の情報集約，その他の情報・意見交換実施
3 月 23 日	○ 第 19 次派遣第六次緊急消防援助隊（陸上部隊 46 名）派遣
3 月 25 日	○ 第 20 次派遣 仙台市へ職員 34 名（交代）派遣，現地対策本部（支援要員）へ職員 2 名（交代）派遣
3 月 26 日	○ 第 21 次職員派遣の実施
3 月 27 日	○ 第 22 次職員派遣 福島第一原子力発電所に向け緊急消防援助隊 40 名派遣
3 月 28 日	○ 第 23 次派遣 仙台市へ職員 14 名（交代）派遣，水道局作業撤収部隊 10 名派遣

3 本市の被災地への支援の取組状況について

(1) 職員の派遣状況について（平成 23 年）

派遣先		活 動 内 容	人員	活 動 期 間
宮城 県	仙台 市	現地本部要員	25	3 月 15 日～4 月 29 日
		震災ごみの収集・運搬	109	3 月 15 日～4 月 17 日
		健康相談・こころのケア	100	3 月 15 日～7 月 30 日
		避難所の防疫・衛生	32	3 月 15 日～4 月 17 日
		生活保護相談	7	4 月 24 日～7 月 8 日
		医師訪問	3	4 月 30 日～5 月 2 日
		被災建築物危険度判定	20	3 月 15 日～24 日
		被災宅地危険度判定	6	4 月 18 日～23 日
		道路・橋などの復旧事前調査	3	3 月 15 日～19 日
		人員・物資の搬送	12	3 月 12 日～22 日
		応急給水活動，下水道管路等の被害調査	58	3 月 15 日～4 月 26 日
		被災児童のカウンセリング・避難所運営支援	30	3 月 15 日～4 月 5 日
		酒造組合の給水活動支援	9	3 月 18 日～24 日
		ペレットストーブの設置支援	2	3 月 19 日～22 日
		現地支援調整	26	

宮城 県		映画上映	4	5 月 3 日～5 日
		り災証明発行業務支援	252	5 月 6 日～活動継続中
		経済活動	4	4 月 25 日～26 日（27 日は福島県）
		宅地復旧等相談業務	4	5 月 12 日～8 月 19 日
		保育所事務	2	5 月 31 日～7 月 22 日
		仮設住宅受付	37	5 月 31 日～9 月 2 日
		公共建築物営繕業務	1	6 月 1 日～活動継続中（長期派遣）
		国民健康保険業務	7	6 月 6 日～7 月 22 日
		災害弔慰金給付業務	95	6 月 10 日～活動継続中
		介護保険料減免申請業務	5	6 月 16 日～7 月 1 日, 8 月 25 日～9 月 16 日, 12 月 1 日から活動継続中
		住民異動届受付業務	4	6 月 6 日～7 月 1 日
		戸籍届出審査業務	3	1 月 19 日～1 月 27 日, 3 月 15 日～3 月 23 日
		区役所街並み形成課業務	1	6 月 12 日～7 月 8 日
		被災企業支援事業	4	6 月 2 日～7 月 8 日
		災害廃棄物処理計画策定助言	2	8 月 1 日～8 月 3 日
		教育施設復旧土木積算監督業務	1	8 月 1 日～活動継続中（長期派遣）
		障害児医療支援	1	2 月 28 日～2 月 29 日
	仙台 市 以外	自転車の搬送	3	3 月 31 日～4 月 1 日
		児童心理司によるカウンセリング	3	4 月 18 日～22 日
		緊急消防援助隊（救助・救急活動）	495	3 月 11 日～4 月 14 日
		現地支援調整	37	3 月 14 日～4 月 14 日
		スクールカウンセラーによるカウンセリング	1	5 月 16 日～5 月 21 日
		災害復興公営住宅の建設	1	10 月 1 日～活動継続中（長期派遣）
		期日前投票事務，投・開票事務	3	11 月 9 日～11 月 21 日
		学校災害復旧及び屋体改築業務	1	11 月 24 日～活動継続中
		母子保健業務	2	10 月 1 日～活動継続中（長期派遣）
岩手県		応急給水活動	72	4 月 11 日～4 月 30 日, 5 月 29

			日～6月24日
	D-MAT（災害派遣医療チーム）	3	3月12日～3月15日
	スクールカウンセラーによるカウンセリング	4	5月9日～6月11日
福島県	放射線技師によるスクリーニング	7	4月13日～24日
	緊急消防援助隊（原発隊）	40	3月27日～4月1日
	緊急消防援助隊（航空機隊）	15	3月13日～4月14日
	災害廃棄物処理計画の策定支援	2	5月16～5月18日
	スクールカウンセラーによるカウンセリング	7	5月21日～7月1日
	障害児医療支援	1	2月14日～2月15日
茨城県	応急給水活動	11	3月12日～3月17日
長野県	緊急消防援助隊（航空機隊）	5	3月11日～12日（13日以降は福島県）
大阪市	日本下水道事業団	1	5月1日～活動継続中（長期派遣）
合 計		1,583	

(2) 救援物資の提供について（平成 23 年）

ア 企業と本市との協力による支援について

企 業 名	内 容	数 量
伏見酒造組合	タンクローリーによる給水活動	4 台
ワコール	女性用ショーツ	8,007 枚
森の力京都	ペレットストーブ	7 台
	木質ペレット	4.5 トン
	京北特産米	200 キロ
アーキエムズ及び (財)京都市都市整備公社	自転車	250 台
シミズドラッグ	マスク、医薬品及び口腔衛生用品等	約 23 万枚

イ 本市備品物品の提供について

品 名	数 量
乾パン・アルファ化米	152,620 食
粉ミルク	1,008 缶
災害救助用毛布	14,500 枚
応急用シート	1,000 枚
仮設トイレ	5 基
飲料水	42,720 本

ウ 市民からの救援物資（本市に直接寄せられたもの）について

1,233 件 46,489 点（平成 23 年 4 月 28 日をもって、一旦休止）

なお、平成 24 年 3 月に(社)京都青年会議所が実施した救援物資受付に本市が協力
エ 救援物資の補充・搬送について
本市の備蓄物資の補充

(3) 被災地への義援金・見舞金について

経済同友会、地域女性連合会、各自治会をはじめとした各種団体から、多くの義援金
金が本市に寄せられている。

なお、本市に関係する義援金等は次のとおり。

ア 「東日本大震災に対する義援金」の受付

市役所、各区役所・支所及び各局事業所・所管施設に義援金の受付場所を設置（平成 24 年 11 月 30 日までの合計 222,279,967 円）

イ 市立学校・幼稚園（約 280 校・園）での保護者、地域と連携した募金活動
（平成 24 年 9 月 30 日までの合計 約 4,700 万円）

ウ 京都市会からの見舞金

100 万円、街頭募金分として 621,036 円

エ 京都市職員有志の会からの義援金

13,844,523 円

オ 京都市からの見舞金（岩手県、宮城県、福島県及び仙台市）

各 300 万円、合計 1,200 万円

(4) 災害ボランティア派遣に対する支援について

京都災害ボランティア支援センターが実施する被災地へのボランティア派遣に要する経費を助成する。

(5) 被災地の子どもへの支援について

学校の机、椅子、文房具等の学用品類の提供

ア 絵本、図書等の送付

イ 映画の上映

(6) 文化・観光事業を通じた被災地の活性化支援

二条城のライトアップ事業の収益を、被災地の活性化に活用する。

(7) 被災企業の支援

(8) 被災地と連携した観光対策

(9) 被災地への仮設住宅用資材（丸太杭）の供給促進

4 被災者の受入・支援の状況について

(1) 被災者の受入状況について

ア 緊急避難所の準備

市関係施設で緊急時、5,000 名分の受入施設を準備

イ 住宅の提供

(ア) 市営住宅の受入準備

200 戸を確保：73 戸，203 名入居（平成 24 年 3 月 26 日現在）

(イ) 民間住宅の無償提供

提供申し出戸数：464 戸（うち，借上げ済み戸数：186 戸）（平成 24 年 3 月 26 日現在）

入居状況：39 戸，87 名（平成 24 年 3 月 26 日現在）

借上げ済み戸数 186 戸のうち，ペット可能 28 戸（6 戸入居）（平成 24 年 3 月 26 日現在）

(ウ) ホテル・旅館の空室の無償提供

京都府旅館生活衛生同業組合の協力により，市営住宅の入居が決定した世帯に対し，組合加盟のホテル・旅館の空室を無償で提供（1～3 泊程度） 実績：1 世帯 3 名（平成 23 年 3 月 16 日現在）

(エ) 留学生に対する住宅の受入準備

向島学生センターで 26 戸を確保（平成 23 年 3 月 26 日現在）

(オ) 障害者や高齢者の市内社会福祉施設等への受入準備

受入可能施設数：171 施設，362 名（平成 23 年 3 月 26 日現在）

ウ 帰宅困難者に対する宇多野ユースホステルの宿泊費半額

利用実績：9 名（平成 23 年 3 月 16 日現在）

エ コールセンターの運営

被災者の方々の様々な問い合わせに一元的に対応する「京都市震災支援総合案内コールセンター」の運営を実施した。

電話・FAX・メールの数 925 回（平成 23 年 2 月 29 日現在）

案件数（問い合わせ事案の数）1,037 件（平成 23 年 2 月 29 日現在）

オ 被災者等の福祉施設，医療機関への受入れ

施設入所が必要な被災者の市内高齢者施設，障害者施設，児童施設等への受入調整，透析患者等の市立病院への受入れ等

(2) 受入被災者の支援

ア 日常生活用具の支給

市営住宅の入居者に対し，照明器具，ガスコンロ，炊飯器及び布団等の日用品を提供。

提供実績：183 戸提供（平成 23 年 3 月末現在）

（市民からの提供：照明器具 11 基，布団一式 109 セット）

イ 市立学校・幼稚園への転入・保育所への入所

(ア) 転入手続の省略，就学援助，入園料の免除などを実施

転入人数：高校 2 名

中学校 35 名

小学校 90 名

幼稚園 12 名

総合支援学校 1 名

合計 140 名（平成 24 年 10 月 1 日現在）

(イ) 保育所入所：34 名，一時保育の利用：28 名（平成 24 年 3 月 2 日現在）

ウ 被災企業・事業者への賃貸用オフィス・ラボの提供

エ 被災者に対する保健・医療・福祉に対する支援

保健師による健康相談，生活保護制度をはじめとした福祉制度の相談・活用等，保健・医療・福祉全般にわたる支援を実施

オ 被災者の心身の健康ケア

(ア) こころの健康増進センターの窓口拡充

震災の影響によりこころのケアが必要な被災者や市民からの相談に対応

＜利用実績＞ 40 件（平成 23 年 3 月 15 日現在）

(イ) 「震災こどもの心 相談電話」の運営

児童生徒及びその保護者等を対象に，こころのケアを図るための電話相談窓口

「震災こどもの心 相談電話」（平成 23 年 4 月 13 日開設）を運営

＜利用実績＞ 14 件（平成 23 年 12 月末現在）

カ 被災者への支援情報の発信

(ア) 受入避難者の登録を受け付け，被災者の情報を避難元地方公共団体に提供

(イ) 京都市が実施する支援情報を，被災された方や被災地に発信

キ ペットのホストファミリーの募集事業及び一時預かり事業

被災者受け入れの際に，一時的に被災者のペットの預け先を確保（今後，マッチングを実施） 実績：相談 404 件 登録 249 件 受入れ 2 件（平成 23 年 3 月 15 日現在）

ク 介護施設での雇用確保・資格取得支援

介護職場で働くことを希望する方に対し，市内老人福祉施設に受け入れ，当該施設で働きながらホームヘルパー 2 級資格等の取得を支援

ケ 被災者の雇用

(ア) 被災者就労・被災地支援事業

(イ) 被災者対応 WEB サイト求人情報提供促進事業

コ 敬老乗車証の交付

5 市会の動き

(1) 本会議

平成 23 年 5 月 27 日 代表質問

東日本大震災の被災地を視察した感想及び地域
防災計画の見直し

東日本大震災の被災地支援の取組

東日本大震災による温室効果ガス削減の取組に
対する影響

東日本大震災後の京都観光の取組

	東日本大震災の被災地の農業支援
	原発事故を想定した地域防災計画の見直し
	防災拠点となる公共建築物の耐震化
	地域防災計画の見直し
	東日本大震災の受入れ被災者に対する相談体制 の充実
	防災対策の総点検
	災害時の通信環境の整備
	被災者支援システムの導入
	防災事業に係る水源の確保
	防災意識の向上に向けた取組
平成 23 年 10 月 4 日 代表質問	災害時における避難所の在り方 区役所の災害対応機能の強化等 防災対策の充実
	東日本大震災の災害廃棄物の受入れ
	災害発生時における「受援力」
	市営住宅入居の東日本大震災被災者への支援
	原子力防災及び被災者支援
	東日本大震災後の地球温暖化対策

(2) 交通水道消防委員会

平成 23 年 5 月 23 日	平成 23 年度第 1 回京都市防災会議についての質疑応答
平成 23 年 5 月 23 日	第 1 回防災対策総点検委員会及び合同検討部会の結果につ いての質疑応答
平成 23 年 9 月 9 日	京都市防災対策総点検委員会からの中間報告についての質 疑応答
平成 23 年 12 月 6 日	京都市防災会議専門委員会（第 2 回）についての質疑応答
平成 23 年 12 月 22 日	平成 23 年度第 2 回京都市防災会議の結果についての質疑 応答

(3) 議案・審議結果

東日本大震災対策をはじめとする、総額 382 億 7,200 万円の平成 23 年度 5 月補正予算のうち、一般会計補正予算など 3 件について、議員報酬の 1 割削減と費用弁償の廃止により生じた 1 億 300 万円を震災対策の財源に活用して、補正予算の財源の一部である公債償還基金の取崩し額を減額することとし、全会一致で修正可決した。

(4) 意見書・決議

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書(平成 23 年 5 月 30 日

提出)

震災からの復興に向けた第二次補正予算の早期編成を求める意見書 (23 年 5 月 30 日提出)

今後の電力需給対策に関する意見書 (23 年 5 月 30 日提出)

※意見書・決議の全文は、市会ホームページに掲載しています。
(<http://www.city.kyoto.jp/shikai/teirei/Teirei.html>)

第 6 岡崎地域活性化ビジョンの策定及び推進について

1 はじめに

「水」と「緑」が融合し、国内でも類を見ない多くの文化交流施設が集積した岡崎地域は、京都の近代化のシンボリックな地域であり、市民をはじめ、国内外から年間延べ 500 万人を超える方々が訪れる「国際文化観光都市」京都の顔となる重要な地域である。

京都市では、平成 22 年 7 月に公募市民、有識者、地元や各界関係者 19 名からなる「岡崎地域活性化ビジョン検討委員会」を設置し、平成 23 年 3 月に「優れた都市景観・環境の将来への保全継承」「世界に冠たる文化・交流ゾーンとしての機能強化」「更なる賑わいの創出」を図るための羅針盤となる「岡崎地域活性化ビジョン」を策定した。

平成 23 年 7 月には、ビジョン推進を担う官・民・地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」を設立し、10 月にはリーディング事業として、地域をあげて初めて夜の魅力創出に取り組んだ「岡崎・あかりとアートのプロムナード」を開催するなど、地元施設や団体、事業者を含む多くの市民・関係主体との連携の下、岡崎の魅力創出・情報発信の取組を進めている。

2 資料

- (1) 岡崎地域活性化ビジョン
- (2) 京都岡崎魅力づくり推進協議会ニュース（創刊号～第 2 号）
※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

(1) 本会議

平成 22 年 2 月 24 日	代表質疑	岡崎地域の活性化
平成 22 年 2 月 24 日	代表質疑	岡崎地域活性化と京都会館再整備
平成 22 年 10 月 1 日	代表質問	岡崎地域活性化に向けた取組
平成 23 年 2 月 28 日	代表質疑	岡崎地域活性化の取組
平成 23 年 10 月 4 日	代表質問	岡崎地域活性化ビジョンの推進
平成 23 年 10 月 5 日	代表質問	岡崎地域活性化と京都会館再整備

(2) 経済総務委員会

平成 22 年 6 月 21 日	「岡崎地域活性化ビジョン検討委員会」の設置についての質疑応答
平成 23 年 1 月 24 日	「岡崎地域活性化ビジョン（案）中間まとめ」に対する市民

意見の募集についての質疑応答

平成 23 年 3 月 8 日 「岡崎地域活性化ビジョン（案）中間まとめ」に対する市民
意見募集の実施結果についての質疑応答

平成 23 年 7 月 19 日 岡崎地域エリアマネジメント組織の設立についての質疑応答

第 7 左京区総合庁舎開所について

1 はじめに

左京区総合庁舎は、昭和 6 年に建設され、築後 80 年を経過し、老朽化、狭あい化が著しく、保健部（保健所）が別庁舎となっていたため、来庁者の利便性が悪く、また駐車スペースも狭いことから、総合庁舎の早急な建設が課題となっていた。そこで左京区のまちづくりの拠点となる新たな総合庁舎の建設を進め、平成 23 年 4 月 15 日に完成した。

なお、整備手法には PFI 手法の一類型である基本設計先行型 DBM（デザイン・ビルド・メンテナンス）手法が導入されており、平成 21 年 3 月 19 日に、左京区総合庁舎整備等事業に係る事業契約が、市会の議決を経て締結されている。

新庁舎での業務は、平成 23 年 5 月 6 日に区民部と福祉部が、9 日に保健部が開所し、平成 23 年 5 月 22 日には左京区総合庁舎開所式が行われた。

2 資料

- (1) 左京区総合庁舎整備事業基本計画（通常版）
- (2) 左京区総合庁舎整備事業基本計画（概要版）

※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

(1) 本会議

平成 19 年 11 月 21 日	代表質問	左京区役所の整備の在り方等について
平成 20 年 11 月 21 日	代表質問	左京区総合庁舎の整備について
平成 21 年 2 月 25 日	代表質疑	左京区総合庁舎の整備について
平成 21 年 12 月 1 日	代表質問	左京区役所移転に係る公共交通の確保について
平成 22 年 2 月 24 日	代表質疑	左京区役所移転に伴う課題について
平成 22 年 9 月 30 日	代表質問	左京区総合庁舎の移転について
平成 23 年 2 月 28 日	代表質疑	左京区役所の移転に伴うアクセスの改善について

(2) 暮らし環境委員会

平成 20 年 10 月 21 日	左京区役所総合庁舎整備事業についての質疑応答
平成 20 年 12 月 9 日	左京区役所の総合庁舎化についての質疑応答
平成 21 年 2 月 10 日	左京区役所の新庁舎建設に向けての検討についての質疑応答
平成 21 年 6 月 24 日	左京区役所の移転についての質疑応答
平成 22 年 11 月 9 日	左京区総合庁舎移転に向けての取組状況についての理事者

報告及び質疑応答

平成 23 年 5 月 23 日

左京区総合庁舎のバリアフリーについての質疑応答

左京区総合庁舎へのアクセスについての質疑応答



第 8 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について

1 はじめに

京都では、長い歴史の中で培われた住民自治の伝統や支え合いの精神に基づき、自治会、町内会その他の地域住民の組織する団体が中心となり、地域コミュニティが形成され、これらの団体の活動が京都の発展に大きく寄与してきた。

しかしながら、近年、居住形態や生活様式の変化に伴い、自治会、町内会その他の地域住民の組織する団体に加入する住民の割合が低下し、及び地域活動に参加する地域住民が減少したことにより、地域住民相互のつながりが希薄になり、子育てや高齢者の生活の支援、災害時の被害の軽減その他の地域社会において生活するうえで重要な課題を解決するために必要な地域コミュニティの活力が低下することが危惧されている。

このような状況において、東日本大震災が発生し、地域コミュニティの重要性への認識がより深まる中、良好な地域コミュニティを維持し、及び形成していくためには、地域住民相互の交流を促進することにより地域住民が支え合う地域のつながりを強化するとともに、地域住民相互の協力と支え合いの精神に基づく自主的かつ活発な地域活動が行われる必要がある。

本市では、地域自治を担う住民組織、事業者等との連携の下に、地域住民が行う地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進することにより、将来にわたって、地域住民が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域コミュニティを実現するため、「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」を制定した。

2 資料

- (1) 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について（文化市民局作成）
- (2) 京都市地域コミュニティ活性化推進条例リーフレット
- (3) 京都市地域コミュニティ活性化推進計画（平成 24 年 5 月策定）

※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

(1) 本会議

平成 20 年 3 月 6 日	代表質疑	仮称「自治会等加入促進条例」の制定について
平成 21 年 5 月 20 日	代表質問	地域コミュニティの活性化に向けた取組について
平成 22 年 2 月 24 日	代表質疑	コミュニティの再生と活性化に関する条例の制定について
平成 22 年 5 月 19 日	代表質問	地域における安心安全ネットワークについて

- 平成 22 年 9 月 30 日 代表質問 自治会組織への加入促進条例について
 平成 23 年 5 月 27 日 代表質問 地域防災計画の見直しについて
 平成 23 年 10 月 5 日 代表質問 地域コミュニティの活性化支援について

(2) くらし環境委員会

- 平成 22 年 4 月 20 日 京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会からの提言
 についての理事者報告及び質疑応答
 平成 23 年 3 月 8 日 「京都市地域コミュニティ活性化検討委員会」からの提言に
 ついての理事者報告及び質疑応答
 平成 23 年 7 月 5 日 「京都市地域コミュニティ活性化の推進及び支援に関する条
 例（仮称）」骨子（案）についての理事者報告及び質疑応答
 平成 23 年 9 月 6 日 「京都市地域コミュニティ活性化の推進及び支援に関する条
 例（仮称）」骨子（案）に係る市民意見募集の結果について
 の理事者報告及び質疑応答
 平成 23 年 10 月 24 日 「京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について」
 付託議案審査

(3) 議案・審議結果

- 平成 23 年 10 月 31 日 「京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について」
 を賛成多数で修正可決

(4) 付帯決議

平成 23 年 10 月 31 日

議第 103 号 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について

- 1 今後、地域コミュニティ活性化の推進に関する計画を定めるに当たり、基本理念
 として価値観の共有化を図り、また施策として幼・保・小・中学校との連携も重視
 し取り組めるよう環境整備すること。
- 2 共同住宅に関して適用される連絡調整担当者の選任制度については、地域コミュ
 ニティ活性化の総合的な推進を図る条例の趣旨に鑑み、共同住宅以外の住宅の新築
 工事、販売、賃貸及び管理をする事業者にも適用することが適当な場合があること
 から、環境整備をしたうえで、必要な措置を講じること。

第 9 京都市商業活性化アクションプラン 2011 の策 定について

1 はじめに

京都市は、平成 16 年 3 月に策定した「おいでやす京の商い～京都市商業ビジョン 2004～」に基づき、商業振興に取り組んできたが、平成 22 年度をもって同ビジョンの計画期間が満了したため、同ビジョン策定から 7 年間に起こった商業を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の商業振興策等を盛り込んだ「京都市商業活性化アクションプラン 2011」（以下「アクションプラン」という。）を平成 23 年 3 月に策定した。

アクションプランは、京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」（以下「京プラン」という。）の分野別計画として位置付けられ、「京都がめざす商業の姿」や、平成 22 年 4 月に施行した「京都市商店街の振興に関する条例」で掲げる基本理念を実現するための重点戦略と具体的な商業振興策等を示したもので、平成 23 年度から平成 27 年度の 5 箇年計画となっている。

「京都がめざす商業の姿」とは、京プランに掲げる「京都の未来像」を踏まえ、新たに、①京都の歴史文化、観光の魅力を発信する先導的商業、②京都で働き、暮らし、学ぶ人々の日常の暮らしを支える普段着の商業、③環境にやさしい、歩いて楽しいまちづくりに貢献する京都の商業、④次代の社会の担い手や社会に貢献する産業を育てる京都の商業、を掲げたもので、この京都がめざす商業の姿を実現するために、10 の重点戦略と取り組むべき商業振興策として 33 事業を掲げている。

2 資料

京都市商業活性化アクションプラン 2011

※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

(1) 本会議

平成 23 年 2 月 28 日 代表質疑 商店街の振興

平成 23 年 3 月 1 日 代表質疑 環境負荷の低減を通じた商店街の活性化

(2) 経済総務委員会

平成 23 年 3 月 8 日 「京都市商業活性化アクションプラン 2011（仮称）」の中間案に対する市民意見の募集についての質疑応答

第 10 子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進 に関する条例の制定について

1 はじめに

「子どもを共に育む京都市民憲章」は、子どもたちのために、大人として何をすべきか、市民共通の行動規範として、平成 19 年 2 月 5 日に制定された。

その後、市民の行動は広がりを見せているが、母親の子育ての不安や孤立感、児童虐待や児童ポルノ、インターネットの不適切利用等、子どもを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

そこで、憲章の理念が浸透し、家庭、地域、学校、企業など、社会のあらゆる場で実践行動が広がるよう、「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」を制定し、平成 23 年 4 月 1 日に施行した。

2 資料

子どもたちの今と未来のために～「子どもを共に育む京都市民憲章」の実践を推進する「条例」ができました～

※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

(1) 本会議

平成 19 年 2 月 27 日	代表質疑	子どもを共に育む京都市民憲章の実践について
平成 19 年 5 月 28 日	代表質問	「子どもを共に育む京都市民憲章」の具体化
平成 20 年 3 月 7 日	代表質疑	子どもを共に育む京都市民憲章の条例化
平成 22 年 2 月 23 日	代表質疑	「子どもを共に育む京都市民憲章」の条例化
平成 22 年 2 月 24 日	代表質疑	「子どもを共に育む京都市民憲章」の条例化

(2) 教育福祉委員会

平成 22 年 12 月 2 日	子どもを共に育む京都市民憲章の実践を推進する条例(仮称)骨子案についての理事者報告及び質疑応答
------------------	---

(3) 議案・審議結果

平成 19 年 3 月 13 日	「子どもを共に育む京都市民憲章」を積極的に推進する決議を全会一致で可決
平成 23 年 3 月 15 日	子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例の制定について、全会一致で可決

第 11 小中一貫校「東山開晴館」開校について

1 はじめに

東山区 7 小中学校（白川・新道・六原・清水・東山の 5 小学校及び洛東，弥栄の 2 中学校）の PTA 及び地元 8 学区（有済，栗田，弥栄，新道，六原，清水，貞教及び修道）において，各校の児童・生徒数の減少による小規模校化の現状を踏まえ，2 年を超える検討・協議が行われた。この結果，7 小中学校を 1 校に統合し，施設一体型の小中一貫教育を行う新しい学校の建設を求める要望書が，平成 19 年 8 月に教育委員会に提出された。

この要望を踏まえ，平成 23 年 4 月に，施設一体型の小中一貫校である東山開晴館が開校した。市内における施設一体型の小中一貫校は，平成 19 年 4 月開校の花背小・中学校，平成 21 年 4 月開校の京都大原学院に次いで 3 例目で，市内中心部では初である。

また，東山開晴館の統合で 58 校を 14 校に統合。

2 資料

誇りと志を育む小中一貫校東山開晴館

※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

議案・審議結果

平成 20 年 12 月 16 日	京都市立東山区北部小学校（仮称）及び京都市立東山区北部中学校（仮称）第一校舎新築工事請負契約の締結について，賛成多数により可決
平成 21 年 3 月 19 日	京都市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について及び京都市立中学校条例の一部を改正する条例の制定について，賛成多数により可決

第12 京都市市営住宅ストック総合活用計画の策定 について

1 はじめに

本市の市営住宅ストックは、昭和 40 年代から 50 年代前半に建設したものを中心に、築 30 年を超える住戸が 6 割を超えており、建物や建築設備の老朽化が進んでいる。また、耐震性能が不足している住棟や高齢者等への対応ができていない住戸、浴室が設置されていない住戸が多くある一方、高齢者のいる世帯が約 5 割と高く、入居者の高齢化が進んでいる。こうした市営住宅ストックの改善を図るため、平成 13 年に京都市公営住宅ストック総合活用計画及び京都市改良住宅等ストック総合活用計画を策定し、主に建て替えや全面的改善により対応してきた。

この間、市営住宅ストックを取り巻く状況は大きく変化し、環境問題や建物の耐震化、財政のひっばく等、様々な課題に対して的確に対応することが求められるようになった。

平成 22 年 3 月に、住生活基本法（平成 18 年 6 月施行）に基づき京都市住宅マスタープランを策定し、今後 10 年間の住宅施策の方向性を定めた。この中で、市営住宅ストックに関しては、「重層的な住宅セーフティネットの構築」として、公営住宅の管理戸数は現状程度に留めながら、市営住宅を住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するための中核的な施設と位置付け、計画的なストックの更新と改善の実施を行うこととしている。

また、平成 22 年 12 月に策定した京都市基本計画では、市民ぐるみで、くらしやまちの変化を実現する「低炭素・循環型まちづくり戦略」を重点戦略の一つに掲げ、この中で、行政の役割として、既存の道路や公共施設などのストックを有効活用したまちづくりの推進という方向性を示すとともに、政策分野別の推進施策では、市営住宅の住宅セーフティネット機能の充実を図り、適切な更新と維持管理の推進を掲げている。

京都市住宅マスタープランの下位計画として、各団地及び住棟の活用方針等を示し、京都市基本計画や京都市住宅マスタープランで定められた「市営住宅ストックを長く有効に活用する」という方針の具体化を図るため、京都市市営住宅ストック総合活用計画を策定した。

2 計画の内容

(1) 計画期間

平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間

(2) 計画の対象

市営住宅 99 団地、702 棟、23,616 戸（平成 22 年 11 月 1 日現在）

(3) ストック活用の基本方針

環境問題への対応は、最も重要なテーマであり、フロー重視の考え方から、「しっか

りと手入れして、長く大切に使う」というストック重視の考え方に転換し、次の4つの基本方針をもって取り組むこととした。

ア 長期有効活用に向けて適切な維持管理と改善を実施する。具体的には、住棟の状況に応じて、耐震改修やエレベーター設置によるバリアフリー化等を進める。

イ 公営住宅の建て替えは、老朽化等の著しいものに限定し、最小限に抑制する。
また、改良住宅は、これまでと同様の建て替えはせずに、適切に改善された住宅への住み替えによる集約を進め、用途の廃止や転用などの活用を図る。

ウ 耐用年限を経過した木造住宅等については、用途廃止する。

エ 建て替えや集約を行う団地については、団地ごとに実施計画として団地再生計画を策定し、建て替え、集約、改善等の事業を総合的に実施する。また、団地再生計画では、住戸の転用や敷地の活用により、高齢化や子育て支援等の団地内外の課題への対応、コミュニティの活性化に資する施設の整備も進める。

(4) 各団地及び住棟の活用方針

現在保有する市営住宅ストックに対して、具体的に事業を進めるに当たり必要となる耐震性能などについて客観的評価を行ったうえで、ストック活用の4つの基本方針に基づき、必要な改善、建て替え、集約等について、住棟や団地ごとに活用方針の判定を行っている。

3 資料

京都市市営住宅ストック総合活用計画

※市会ホームページで御覧いただけます。

4 市会の動き

(1) まちづくり委員会

平成 23 年 2 月 10 日	「京都市市営住宅ストック総合活用計画」の策定についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 5 月 2 日	事務事業概要の説明についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 8 月 25 日	京都市建築物耐震改修促進計画の検証と今後の方向性についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 12 月 5 日	山科市営住宅改修工事請負契約の締結についての質疑応答

第 13 「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」 の策定について

1 はじめに

京都市では、阪神・淡路大震災を踏まえ、平成 7 年度から緊急輸送道路上の 15m 以上の橋りょう及び跨線・跨道橋を都市防災上重要な橋りょう（92 橋）と位置付け、耐震補強を進めてきており、平成 23 年度末までに 40 橋の耐震補強を完了している。

このような中、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による被害状況を目の当たりにして、災害時における避難ルート及び救援車両等の通行確保に向けて、残る 52 橋の耐震補強をスピードアップすることが喫緊の課題となっている。

京都市内には戦前に建設された橋りょうも多く残っており、建設後 50 年以上経過した橋りょうの占める割合は他都市と比べて高く、これらの老朽化した橋りょうの修繕を効率的に進めていくことも大きな課題となっている。

「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」は、今後の橋りょう対策全体の考え方を示すとともに、特に平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間の取組目標を明確に定めた第 1 期プログラムである。本プログラムは、耐震補強と老朽化修繕を個々に進めるのではなく、限られた時間内に最大限の財源を確保し、両者を並行して効率的、効果的に推進するために、5 年を区切りとした具体的な工事の進め方を示したものである。

2 資料

「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」～橋りょうの耐震補強と老朽化修繕の進め方～

※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

(1) 本会議

平成 23 年 5 月 27 日	代表質問	重要橋りょうの耐震化促進
平成 23 年 10 月 4 日	代表質問	橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕
平成 24 年 3 月 1, 2 日	代表質問	重要橋りょうの耐震化

(2) まちづくり委員会

平成 23 年 6 月 9 日	重要橋りょうの耐震化についての質疑応答
平成 23 年 7 月 21 日	防災対策の総点検についての質疑応答
平成 23 年 9 月 8 日	京都市防災対策総点検中間報告についての質疑応答
平成 23 年 11 月 10 日	はばたけ未来へ！京プランにおける橋りょうの耐震補強の迅速化や老朽化対策など維持管理の重点的な実施についての質

疑応答

平成 23 年 12 月 5 日

重要橋りょうの耐震化についての質疑応答

平成 23 年 12 月 22 日

「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」の策定について理事者報告及び質疑応答

第 14 交通事業経営健全化に向けた増収増客の取組 について

1 はじめに

本市交通事業を取り巻く経営環境は、非常に厳しい状況にある中、本市では、これまで、数時にわたる経営健全化に取り組んできたものの、平成 20 年度決算において、自動車運送事業及び高速鉄道事業のいずれも、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく資金不足比率が経営健全化基準を上回ったため、同法に定める経営健全化団体となった。そのため、平成 22 年 3 月には、財政健全化法に基づく新たな経営健全化計画として、京都市高速鉄道事業経営健全化計画及び京都市自動車運送事業経営健全化計画を市会の議決を経て策定した。計画では、更なるコスト削減はもとより、積極的な増収増客を健全化策の柱としており、高速鉄道事業においては、将来にわたって安定的に運営し続けること、自動車運送事業においては、一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を目指している。

ここでは、平成 23 年に実施した増収増客の取組について、資料を掲載する。

2 資料

- (1) 市バスダイヤ改正等による利便性向上について
- (2) 市バスのポケット時刻表の配布について
- (3) 「おかげさまで 30 周年京都地下鉄まつり」の開催について
- (4) 「Kotochika（コトチカ）御池」の開業について
- (5) ポケロケスマートフォン（市バス接近表示）の運用開始について

※市会ホームページで御覧いただけます。

3 市会の動き

(1) 本会議

平成 23 年 2 月 28 日	代表質疑	交通事業の予算に対する評価及び経営健全化への決意について
平成 23 年 2 月 28 日	代表質疑	地下鉄事業への国の財政支援について
平成 23 年 2 月 28 日	代表質疑	地下鉄駅の転落防止柵の設置について
平成 23 年 2 月 28 日	代表質疑	左京区役所移転に伴うアクセスの改善について
平成 23 年 3 月 1 日	代表質疑	地下鉄駅の活用について
平成 23 年 3 月 1 日	代表質疑	地下鉄の経営健全化について
平成 23 年 5 月 27 日	代表質問	地下鉄・市バスの PR 活動について
平成 23 年 10 月 4 日	代表質問	地下鉄の 5 万人増客及び経営健全化計画

		の見通しについて
平成 23 年 10 月 4 日	代表質問	転落防止柵について
平成 23 年 10 月 4 日	代表質問	山科地域における地下鉄駅とバス路線との乗継改善について
		山科地域における交通課題について
平成 23 年 10 月 4 日	代表質問	バスの利便性向上について
平成 23 年 10 月 4 日	代表質問	バス待ち環境の改善について
平成 23 年 12 月 1 日	代表質問	地下鉄烏丸線の転落防止可動式ホーム柵について
平成 23 年 12 月 1 日	代表質問	地下鉄の魅力創出について

(2) 交通水道消防委員会

平成 23 年 1 月 25 日	市バスダイヤ改正等による利便性向上についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 3 月 9 日	地下鉄烏丸線におけるホームの安全対策についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 5 月 23 日	地下鉄・市バスのお客様の現況について(平成 22 年度)の理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 6 月 10 日	「Kotochika 京都」への出店事業者募集についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 9 月 9 日	市バス事故等についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 10 月 25 日	ポケロケスマートフォン(市バス接近表示)の運用開始についての理事者報告及び質疑応答
平成 23 年 12 月 22 日	平成 23 年度第 2 回京都市地下鉄 5 万人増客推進本部会議についての理事者報告及び質疑応答

(3) 付帯決議

議第 22 号 平成 23 年度京都市高速鉄道事業特別会計予算(23 年 3 月 15 日付帯決議)

- 1 地下鉄京都駅は本市最大の乗降客数を数える主要駅であるので、今後予定されている駅ナカビジネスの拡大については、周辺地下商業施設との協調を図り、経営健全化に向けてより一層地下鉄の乗客増に資するものとなるよう努力すること。
- 2 地下鉄の建設・維持管理・施設更新などについて国の補助制度の抜本的な改善は、地下鉄事業にとって死活問題となっている。よって理事者は、他都市とも連携して最大の努力を行うこと。

資 料

第1 平成23年 市会本会議・常任委員会等開会数一覧

本 会 議, 市 会 運 営 委 員 会 等														
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計	備考(内数)
本会議	2	2	2		4			1	1	4	2	2	20	
市会運営委員会	7	4	3		6		2	3	5	3	5	2	40	理事会 18 回 合同委員会 1 回
各会派世話人会					4									
常 任 委 員 会														
経済総務委員会	1		2		3	2	2	1	1	2	3	3	20	実地視察 1 回
くらし環境委員会	1	1	2		2	2	2	1	1	2	1	2	17	実地視察 1 回
教育福祉委員会	1	1	2		3	2	2	1	1	2	1	3	19	実地視察 1 回
まちづくり消防委員会	1	1	2										4	
交通水道委員会	1		1										2	
まちづくり委員会					3	2	2	1	1	2	1	3	15	実地視察 1 回
交通水道消防委員会					2	2	2	1	1	2	1	2	13	実地視察 1 回
計	5	3	9		13	10	10	5	5	10	7	13	90	
予 算・決 算 特 別 委 員 会														
普通予算 特別委員会		6	9										15	第1分科会 5 回 第2分科会 5 回
予算 特別委員会					8				8		3	3	22	第1分科会 4 回 第2分科会 4 回 第3分科会 4 回 第1小委員会 2 回 第2小委員会 2 回
公営企業等予算 特別委員会		3	5										8	
決算 特別委員会										25			25	第1分科会 7 回 第2分科会 7 回 第3分科会 6 回
計		9	14		8				8	25	3	3	70	
市 会 改 革 推 進 委 員 会														
市会改革 推進委員会	3	3	2		1	1	1	1	1	1	1	1	16	

第2 平成23年 請願等受理及び処理件数一覧

区 分 委員会別		請 願									陳情 受理 件数
		受 理 件 数			処 理 件 数					継 続	
		繰越し	新	計	採択	不採択	審議未了	取下げ	計		
1/1 s 3/15 (前任期)	経済総務	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1
	くらし環境	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0
	教育福祉	21	128	149	1	1	143	4	149	0	1
	まちづくり 消防	9	8	17	0	8	7	2	17	0	0
	交通水道	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0
	計	33	139	172	1	9	156	6	172	0	2
3/15 s 12/31 (今任期)	経済総務	0	47	47	0	0	0	0	0	47	3
	くらし環境	0	3	3	0	2	0	0	2	1	2
	教育福祉	0	30	30	0	0	0	0	0	30	4
	まちづくり	0	5	5	0	0	0	1	1	4	2
	交通水道 消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	85	85	0	2	0	1	3	82	12
通年合計		33	224	224	1	11	156	7	175	82	14

第3 平成23年 市会本会議における議案審議件数一覧

区 分 会 期		議員提出議案				市長提出議案					合 計
		条 例	意 見 書 決 議 議	そ の 他	小 計	条 例	予 算	決 算	そ の 他	小 計	
第 1 回市会 (臨時会)	1/24 ～1/31					1			0	1	1
第 2 回市会 (定例会)	2/22 ～3/15	3	6		9	47	35		30	112	121
第 3 回市会 (定例会)	5/16 ～5/30	2	4	1	7	6	5		27	38	45
第 4 回市会 (臨時会)	8/2										
第 5 回市会 (定例会)	9/27 ～10/31		12		12	10	2	23	7	42	54
第 6 回市会 (定例会)	11/25 ～12/12		8		8	9	2		17	28	36
合 計		5	30	1	36	73	44	23	81	221	257
審議結果	可決※1	5	26	1	32	71	41		80	192	224
	認定※2							23	1	24	24
	修 正					1	3			4	4
	継 続										
	否 決		4		4	1				1	5
	撤 回										

注 原案に対する修正案が提出されたが否決され、原案が可決された場合は、原案のみ件数に数えている（修正案は件数に含めていない。）。

※1 同意又は可と認める場合を含む。

※2 承認を含む。

第4 平成23年 月別・

分類		1 月	2 月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
00 総 記				1	3				
10 哲 学			1						
20 歴 史 ・ 地 理				3	1	1	1		
3 社 会 科 学	0 総 記		4	1					
	1 政 治	1	4	3	3	1	1	2	
	(18) 地方自治	7	8	10	11	1	11	3	
	2 法 律	2	2	9	1	1	1	1	
	3 経 済			3		1			
	4 財 政		2	1		2	1		
	5 統 計	2		1	2				
	6 社 会	3	9	7	6		2	5	
	7 教 育	2	1		1	1	1		
	8 風俗・習慣						1		
小 計		17	30	35	25	7	18	11	0
40 自 然 科 学			1	1					
50 工 学		2	9	2	3	6	1		
60 産 業		2	3	6	4	1	1	1	
70 芸 術						2			
80 語 学				4	2	2			
90 文 学								1	
* 別 置 図 書		9	5	11	7	3	5	12	
合 計		30	49	63	45	22	26	25	0
除 籍 冊 数					614				134

(*別置図書：白書，六法，年鑑，辞書，地図など)

分類別 図書増加数一覧

(単位：冊)

9月	10月	11月	12月	受入数 合 計	除 籍 合 計	差 引 増加数	22年末 蔵書数	23年末 蔵書数
	3	1	1	9	7	2	886	888
				1	0	1	735	736
		2	2	10	98	▲ 88	2,317	2,229
	1			6	3	3	469	472
	2	1		18	16	2	1,855	1,857
5	3	5	5	69	32	37	2,898	2,935
		2	2	21	91	▲ 70	3,147	3,077
2	2	1	1	10	32	▲ 22	1,616	1,594
	4	3	3	16	50	▲ 34	1,619	1,585
2				7	19	▲ 12	225	213
6	4	2	2	46	122	▲ 76	2,344	2,268
1				7	33	▲ 26	727	701
		1	1	3	9	▲ 6	234	228
				1	4	▲ 3	75	72
16	16	15	14	204	411	▲ 207	15,209	15,002
1				3	23	▲ 20	428	408
	1	2	2	28	23	5	1,006	1,011
	5	4	4	31	44	▲ 13	812	799
	1	3	3	9	35	▲ 26	445	419
				8	15	▲ 7	243	236
				1	12	▲ 11	448	437
12	14	8	8	94	106	▲ 12	2,283	2,271
29	40	35	34	398	774	▲ 376	24,812	24,436
			26					

第5 平成23年 月別・分類別

分類		1 月	2 月	3月	4月	5月	6月	7月
00 総 記								1
10 哲 学		1						
20 歴 史・地 理					1		6	6
3 社 会 科 学	0 総 記			4				
	1 政 治	2		1	5	3		
	(18) 地方自治	1	3		5	14	7	11
	2 法 律	6			6	2	2	5
	3 経 済		1	7	1	1		
	4 財 政	1		2		2	4	1
	5 統 計			3				
	6 社 会	3	2		2		4	8
	7 教 育			3	1	2		2
	8 風俗・習慣							
	9 国防・軍事					2	2	
小 計		13	6	20	20	26	19	27
40 自然科学		2						
50 工 学		6	1		2	1	1	1
60 産 業		1		1		1		2
70 芸 術								
80 語 学								
90 文 学								
* そ の 他		14	15	30	8	12	10	9
合 計		37	22	51	31	40	36	46

(*その他：雑誌，白書，その他資料類)

図書及び資料貸出状況一覧

(単位：冊)

8月	9月	10月	11月	12月	23 合 年 計	22 合 年 計	増△減
					1	0	1
					1	1	0
4	2	4	2	1	26	41	▲ 15
			2		6	0	6
	1			2	14	8	6
7	22	9	7	6	92	86	6
16	3	8	6	2	56	40	16
1	1	7	3		22	12	10
1	5	5	2	1	24	17	7
			1	1	5	3	2
1	7	7	5	4	43	22	21
1		1		1	11	7	4
					0	0	0
2					6	0	6
29	39	37	26	17	279	195	84
	4				6	1	5
	3	7	2	1	25	11	14
	4	3	2	2	16	22	▲ 6
					0	1	▲ 1
		2			2	7	▲ 5
					0	2	▲ 2
15	12	18	10	23	176	131	45
48	64	71	42	44	532	412	120